

Ⅲ

事例研究からみた SDGs 政策・施策の検討



Ⅲ 事例研究からみた SDGs 政策・施策の検討

今年度本調査研究では、令和元（2019）年度調査研究で「特別区が特に取り組むべきテーマ」として挙げられたテーマの1つである「多面的な連携・協力体制構築」を更に深く掘り下げることを目指した。以下、令和元（2019）年度調査研究報告書の該当部分を引用する。

上に挙げたテーマへの取組は、それぞれの区で解決するテーマだけではなく、特別区で連携して取り組むべきテーマや、他の地域と連携して取り組むべきテーマがある。特に一部のテーマは、地方（農山漁村）との関係が非常に重要であり、持続可能な「都市と農村の相互依存」の関係を認識し、発展的に築いていく必要がある。

また、SDGsの達成に向けて**企業や市民とも積極的に連携**し、それぞれがアプローチできる社会課題の解決をお互いに支援するような関係、ネットワークが求められる。いずれのテーマについても、多種多様なステークホルダーの参加や協働によって取組を進めていくべきである。

さらに、特別区という大都市圏での取組という観点では、諸外国の都市部の取組が大いに参考になると考えられ、国際的な協力という観点からの知見の共有、連携体制の構築も検討すべき事項である。

（令和元（2019）年度報告書p127より引用）

令和元（2019）年度報告書で示した多面的な連携・協力体制に関する事項から、今年度は「23区と地方の持続可能な相互依存・連携」（テーマ1）と「行政と民間の連携」（テーマ2）という2つのテーマを掘り下げた。なお、2つのテーマは以下のように整理できる（「研究にあたって」から再掲）。

	領域（入り口）	統合・連携の内容	価値・理念	関連の話題
テーマ1	環境 ～再生可能エネルギー	都市-農村(or 特別区と他の自治体)	持続可能性	ESG投資
テーマ2	福祉 ～コミュニティ	公-共-私	誰一人取り残されない	コミュニティ経済 予防的社会保障

2つのテーマを掘り下げるため、各テーマについて以下の通り3回ずつ研究会を実施した。

【第1回】…インプット回

テーマについて理解を深める回。テーマに関する先進事例の当事者を招き、事例報告とパネルディスカッションを実施。

【第2回】…トーク・ワークショップ実施回

インプット回の内容を踏まえ、テーマについて研究員間で議論やワークショップを実施する回。

【第3回】…アウトプット回

ワークショップ等を通して、テーマに関する具体的な施策を検討する回。

なお、議論やワークショップにあたっては、具体的な事例を題材にしながら施策の検討を行ったが、その際に取り上げた施策については昨年度研究会で「特別区が特に取り組むべきテーマ」として挙げた以下の5つのテーマを念頭に置いて取り上げた。

- 高齢社会への対応
- 少子化への対応
- ソーシャルインクルージョン
- エネルギー消費と生産
- 廃棄物に関する問題

1. テーマ1（23区と地方の持続可能な相互依存・連携）

「23区と地方の持続可能な相互依存・連携」は、令和元（2019）年度報告書の「おわりに」において広井リーダーが示した「都市と農村の相互依存」という視点がベースとなっている。以下、該当部分を引用する。

第一に、「都市と農村の相互依存」という視点である。ここで意識してみたいのは、「地域の自立性」という論点であり、それを“財政的な自立”という意味でとらえると、東京のような大都市圏は“自立”しており、農村あるいは地方はそうでない地域が多いといった理解となる。しかし一方、それを（環境政策で言われるような）「マテリアル・フロー」、すなわち食糧やエネルギーの循環という観点からとらえてみると、都市はそれらの大半を農村に“依存”しており、したがって農村の存在がなければ都市は存続できず、逆に農村のほうで“自立”しているという把握が可能となる。読者の方の中にはお気づきの方もいると思うが、実は以上は「先進国」と「開発途上国」の関係と同様の構造である。

このように考えていくと、「都市」と「農村」、あるいは東京のような大都市と地方とは、他でもなく「相互依存」の関係にあり、したがって「都市と農村の持続可能な相互依存」という姿を築いていくことが、双方にとって重要であることが見えてくる。

よって、こうした視点を踏まえた上で、特別区と東京以外の地方都市ないし農村地域の自治体等との様々な連携・交流を図っていくことや、近年様々に論じられている「関係人口」に注目した施策を展開することが課題であると言え、こうした方向は、SDGsが重視する様々な主体間の協働（collaborative partnership）という理念とも共鳴すると考えられる。（令和元（2019）年度報告書p128より引用）

上記内容について3回の研究会を実施した。

第1回研究会では、先進事例として世田谷区-川場村の再生可能エネルギーに関する事例と、杉並区-南伊豆町の高齢者福祉に関する事例の2つを先進事例として取り上げ、勉強会を実施した。

第2回研究会では、事前課題として自区の「地方との連携事例」を調べてもらい、その内容について共有・整理し、SDGs達成に寄与するためにどのような展開が考えられるかディスカッションした。

第3回研究会では、23区と地方がそれぞれどのような課題や資源を持っているかを整理し、その内容を踏まえて具体的施策を検討した。

A) テーマ1-第1回研究会 実施記録

実施日時	令和2（2020）年7月31日（月） 14:00～17:00
開催場所	東京区政会館3階 35教室

時間	プログラム（敬称略）	
14:00～14:05	開会挨拶および趣旨説	
	特別区長会調査研究機構 顧問 京都大学こころの未来研究センター教授	広井 良典
14:05～14:50	事例1：世田谷区と川場村のエネルギーに関する連携について	
	世田谷区環境政策部 エネルギー施策推進課長	池田 あゆみ
	世田谷区政策経営部政策研究担当課 政策研究担当係長	宮本 千穂
	川場村役場むらづくり振興課長	戸部 正紀
	みんな電力株式会社 専務取締役	三宅 成也
14:50～15:20	事例2：杉並区と南伊豆町の福祉に関する連携について	
	杉並区保健福祉部高齢者施設課 施設整備推進担当係長	香村 俊彦
	南伊豆町企画課地方創生室 主幹	山口 一実
15:20～15:30	休憩	
15:30～16:15	登壇者パネルディスカッション	
	【進行】特別区長会調査研究機構 顧問 広井良典	
16:15～16:55	研究メンバー トークセッション	
	【ファシリテーター】ダイナックス都市環境研究所 杉村郁雄	
16:55～17:00	閉会	

（ア） 開会挨拶・趣旨説明（広井リーダー）

新型コロナ禍の回復期において、「グリーン・リカバリー」という考え方など、ヨーロッパを中心にSDGsを推進することが重要であるという認識が生まれている。そもそも新型コロナ禍が発生した背景には自然界とのゆがみなど、根本的な問題があるのかもしれない。新型コロナ禍後の社会の構想という意味でもSDGsの関心は増々高まっている。

本研究テーマでは昨年度の調査研究で、「多様な主体の連携」が重要であることを確認している。今年度の研究会では、テーマ1とテーマ2に分けて深掘りをしていく。テーマ1は特別区の他の自治体、あるいは東京と他の地域、都市と農村との連携について。テーマ2は企業やNPOなどを含む民間センターと行政との連携についてである。まずはテーマ1を議題に議論を進めていく。

東京の持続可能性を維持するためには他の自治体との連携が必要である。東京の人口の持続可能性から考えると、東京は出生率が全国で一番低いのが現状であり、他地域からの人口流入で支えられている。食料やエネルギーについても他の地域に依存して成り立っている。持続可能な相互依存の可能性を考えることが東京の持続可能性にとっても、他の自治体にとってもWin-Winな関係になるよう、より具体的な形を深めていきたい。

（イ） 講演・事例発表

「参考資料」を参照

（ウ） パネルディスカッション

広井

6名の事例報告は非常に印象深く、感銘を受けた。2つの事例を紹介いただいたが、全国的にみても先駆的試みで興味深い。前半が自然エネルギー、後半は高齢者ケア、福祉のテーマだが、両者が同じ場所で論じられることは珍しいことだと思う。パネルディスカッションで理解を深めていきたい。

論点として、1点目は事例報告の中に常にあった「なぜ連携するのか」という考え方について。高齢化への対応など理念的なことだけでなく、連携を支えていくには、実質的なメリットやWin-Winの関係があってこそ持続していくものだと思う。なぜ連携するのか、理念的な内容だけでなく実質的なメリットも含めてお聞きしたい。

2点目は連携の課題やハードルについても明確にしたい。

3点目は、企業の役割について。行政は場合によってはやや受け身になることがある中で、企業が先導的になったり、あるいは自治体同士をつなぐ役割もある。またSDGsに非常に多くの企業に取り組んでいる中で、企業の役割をお聞きしたい。

最後に、どの事例もパイオニア、先駆的な取り組みだが、今後他の区、地域に広げていくあるいは普遍化していく可能性や展望についてお聞きしたい。明らかにしていくことで、より未来が開かれていく。

まずなぜ連携するのか、メリット、課題について改めてお伺いできればと思う。

世田谷区：宮本

自治体間の連携により、互いの地域課題の解決につなげることができる。区のメリットとしては、区民の再生可能エネルギー利用率の向上と再生可能エネルギーの普及促進に貢献した点である。川場村とは、元々三十数年の長い交流の歴史があったが、エネルギー連携という新たなメニューが加わり、さらに相互交流が深まった。

課題は自治体間の信頼関係の構築と継続だと思う。川場村とはこれまでの信頼関係の上に事業構築できたが、その後に横展開して連携した青森県弘前市とは、元々接点がありません。川場村ほどはスムーズにはいかなかった。担当者同士で信頼関係を築き、課長、部長と徐々に上層部にあげ、協定式に至った。顔の見える関係だった川場村とそうではない自治体との連携には大きな差があった。また、両自治体における連携のメリットがどのようにかみ合うかが鍵だと考えている。

広井

青森の場合は、上にあげていくという実務者ベースから始まっていく流れだったのか。

世田谷区：宮本

そのとおり。川場村との連携は首長同士の合意が先だったが、弘前市は環境省の協力を得て、川場村の事例を他地域へと横展開する自治体を調査する中で候補自治体として挙げたもの。そのため、最初から実務者レベルで進めていった点が川場村との違い。

環境省の調査結果から候補としてあがる前、資料8ページの「自治体間ネットワーク会議」において、弘前市が参加したことがあったが、ほぼ関わりがなかった。

I
1.
2.
II
1.
2.
3.
III
1.
2.
IV
1.
2.
3.
4.
おわりに
参考資料
1.
2.
3.
4.
5.

広井

自治体間連携として始めようとしたときの最初の入り口は、トップダウンかボトムアップかいろいろパターンはあると思う。

世田谷区：池田

関連して「自治体間ネットワーク会議」は新型コロナウイルスのため今年は初のオンライン、Zoomで開催する。9月4日14時から実施予定。区のHPより登録できるので、興味があればご参加いただきたい。

広井

非常に具体的な情報をありがとうございます。続いて川場村にも同じ質問をしたい。

川場村：戸部

元々、木材コンビナート事業の一環としてとして間伐材を活かしたエネルギーを作ることが決まっていた。発電した電気の使い道を考えていくなかで、第三セクターの会社の収益にもつなげるため、固定価格買取制度を活用することを検討した。通常は東京電力に売電するが、それではおもしろくないということで、世田谷区で使ってもらうことにした。

世田谷区とは交流事業を続けてきた中で、様々な発想の中で連携を続けてきた。売電に関してもありえるのではないかと考え世田谷区に相談したことが始まりである。世田谷区も再生可能エネルギーについては前向きであったため、協定を締結して活用方法をともに考えておくことになった。間にみんな電力に入ってもらい、区民への電力供給が実現している。

メリットは、交流事業の中で新しいメニューができたこと。川場村の中でも、元々の目標である木材利用についても実現できている。

課題としては、発電する場として、小規模の機材を使っているため、発電量が不安定であること。経営的には厳しいところもあるが、みんな電力に入ってもらい、発電した量を販売してもらって、不足分を他でまかなってもらい、うまく回すしくみを作ってもらっている。

広井

みんな電力が関与することで発展したということだと思う。みんな電力には、企業の視点からみた自治体間の連携をお伺いしたい。また、SDGsについては企業のほうが積極的。去年の調査としてSDGsはまだ

うまく機能していなかったが、企業からみて、国内のSDGsの活動についてコメントをいただきたい。

みんな電力：三宅

川場村の事例は1番最初に手掛けた事例で、メディアでも紹介されて広がった。世田谷区では、弘前市に広がったり、みんな電力では横横プロジェクトにつながった。自治体連携を電力で実施するというのも一つのかたちだと思う。地産地消もよいが、特別区のような電力消費地が電力生産地とつながることは価値があることが証明されたと思う。再生可能エネルギーという一つの新しい価値として認められるということで、「ゼロカーボンシティ」という環境省の取り組みがある。自治体が再生可能エネルギーをつくるという宣言があるが、元々あった取り組みがつながっているように感じる。こういう取組を広げていくことが、再生可能エネルギーという一つの価値をより広いものにしていくと思う。

企業から見ると、企業は再生可能エネルギーを使うことに熱心であり、それは投資家からみても同じである。ESGはどういう観点で起用するかが重要であり、その中に環境がある。企業は避けて通れない。環境問題の観点からみると、企業が再生可能エネルギーを、「うちは弘前市の電気を使っている」となると評価が高くなる。企業にとっても地域との連携は非常に意味がある。企業価値向上につながる。例えば、東京は企業がたくさんある。その企業に使ってもらう。その認知を広げるために、自治体が先導する効果は高い。世田谷区は個人向けだが、横浜市の事例は日本郵船、横浜銀行、YMCA等の企業が利用している。我々が営業しても事業に結び付かないが、横浜市の紹介ならと使ってもらえた。ぜひ区内にある企業に働きかけしてほしい。

広井

企業が介在することで自治体間の連携が進んでいくのは、おもしろい視点である。そういった方向でさらに広がって行けばと思う。

次に事例2について、連携することの意義、メリットと課題をお聞きしたい。

杉並区：香村

メリットは先ほどお伝えした通り、特養における入所待機者問題の解決の糸口になっていること。この構想が持ち上がった当時、区内だけで入所待機者を解消することは困難だった。一方、長年にわたり交流の

あった南伊豆町においても一定の特養に対するニーズがあった。そこで健康学園廃止に伴う跡地を活用し、一緒に作らせていただければということとで特養を整備した。

課題の面では、物理的に距離があること。車で行くとき日帰りの場合、朝6時に出発して、帰りは夜9時。そのため、姥捨て山のイメージを持たれる方もいるが、南伊豆に行ったらそれで終わりではないことをいかに理解してもらうかが重要。例えば、高円寺阿波おどりの出張演舞等のイベントを行うなど、入所者と杉並区の心の距離を縮める取り組みを行っている。また、現在、エクレシアは比較的に入りやすい状況だが、いざ入所となると躊躇する方もいる。施設の魅力を伝え入所率を上げていきたい。

広井

今後の計画という意味では、別の場所にもつくる予定はあるのか。

杉並区：香村

青梅市と定期的に情報交換を行っている。但し、後期高齢者医療制度上、同一の広域連合であるが故の課題があり、具体的な話は進んでいない。南伊豆もできてまだ2年であり、今ある南伊豆をより発展、集中していきたい思いがある。

南伊豆町：山口

メリットは、経済的なメリット、東京の待機者などこの施設を建設する際にあった課題は解決した。特養はそもそも閉鎖的になりがちな施設だと感じるが、杉並区との連携により、地域にも開かれた施設となった。今いる地域交流ホールも地域向けにカフェを運営したり、イベントを実施したり、地域内の特養だけではできないことも行っている。

自治体の観点では、人口8,000人の職員100人の小さな町ではどうしても得られない情報や効果がある。なにか課題があったときに相談できたり、逆に南伊豆町からも提供したり、提案を受けたり提案したりしている。合わせて、住民の点だと、都市部の自治体とつながることで意識的な感覚の上でのメリットとして、杉並区と南伊豆町の子供たち、都会と田舎の子供たちが深くつながることで、南伊豆町民が自分の住んでいる地域の存在について意義を感じることができる。

課題の部分では、距離的なものは否めない。物理的なことはどうにもならない。そこをどうメリットに変えていけるかが大事。一概に距離が

課題ではなく、南伊豆の立地を認識してもらい、南伊豆の良さを知ってもらいたい。どうしても高齢者施設は、いくらオープンにしても、フルオープンにはできない。そこを前提として、多くの交流事業を展開していく必要はある。

行政的には職員のつながりから生まれるものが多いと思う反面、行政は人事異動があり、つながりが薄れていく可能性もある。そこに企業が関わることで、大きな繋がりになっていくと思う。

広井

基本的な確認として、これから東京は急激な高齢化が進んでいく。2010年から2040年にかけて高齢者の数は144万人増える。144万人というのは、滋賀県全体の人口（141万人）より多い。介護ニーズも増えていくと思う。

その急激な東京の高齢者介護のために、地方の若い人が吸いよせられるパターンになるか、東京の高齢者が地方に移住するパターンになるか、2つのパターンが考えられる。私は後者のほうが望ましいのではないかと考えている。いずれにしても、杉並区の施策の意義は大きいと思う。その辺の可能性を探っていききたい。

ここまでは、なぜ連携するのかメリット、課題、企業の課題、改善の話などを議論してきた。重要な論点として、いずれもかなり先駆的な事例であったが、それを更に普遍化し、他の特別区や他の地域にも広げていくにはどうしたらよいか、そこが重要な点。そういう点についてお聞きしたい。展開していくためのポイントは何だろうか。

世田谷区：宮本

やはり両者にとってメリットがないと、モデル事業だけでは継続的にはならない。本区と弘前市との連携例は、他の自治体にも共通することだと思う。当初、エネルギー連携を弘前市に持ちかけた際は、特に弘前市は地産地消を旨としていたこともあって、市外の、しかも遠い東京へと大切な自然エネルギーの電気が取られてしまうのではないかとという警戒感があった。連携することによるメリットを丁寧に説明して、ご理解をいただき連携につながった。弘前市にとっても、世田谷区民に弘前市に観光に来てもらい地域活性化に繋がりたいという意向があり、連携につながった。

ただ、距離の問題はある。川場村は群馬県なので、遠いとはいえ日帰りができる。しかし弘前市は宿泊が必要。弘前市産の自然エネルギーに

よる電気を購入した世田谷区民が弘前市の太陽光発電所等を見学するツアーも実施したが、遠い分、費用がかかる。世田谷区の職員が弘前市に打ち合せに行くにも交通費等のコストがかかるため、遠隔地になるほど、コストに見合うだけのメリットも考える必要がある。

広井

コーディネートが必要になると思う。こういった試みを具現化、展開していくためのアイデアはあるか。

世田谷区：池田

個人的な感想として、杉並区と南伊豆町は距離が課題とあったが、世田谷区と川場村との距離は150キロ程ある。川場村と世田谷区の間でも高齢者施設建設の可能性もあるのではないか。

広井

今日の事例1と2を組み合わせると発展性があるだろう。環境、福祉、違う分野を組み合わせることも大事。それこそSDGsの考え方。他に今日のような連携を発展させていく、具現化させていくために重要なことはあるか。

川場村：戸部

逆に、自然エネルギーの交流でも、杉並区と南伊豆町の取り組み形態が発展していく可能性もあるかもしれない。

みんな電力：三宅

南伊豆町でも太陽光発電所などあるのではないか。

南伊豆町：山口

実は町内でも、大規模な太陽光発電所をを建設しているところで、風力発電もある。太陽光発電の環境への影響で懸念点もあるが、地域の資源がもっていられるという感覚を持つ人が多い。せっくなので、使う側の顔が見える、あるいは供給する側の顔が見えるかたちをつくっていくことは非常に有効だと思う。

みんな電力：三宅

太陽光発電所は迷惑施設といわれることがよくある。私の地元、三重

県伊勢志摩でもあった。地元の人からすると、「東京の人が来て作って行った」という感覚がある。一方せっかく作ったものに対して、有効活用しているということを自治体を買っていただいてうまく伝えたい。

広井

事例1、2を合わせたことでクリエイティブな新しい展開の方向も見えてきた。会場から、質問はあるか。

質問

川場村の電力連携では、今後供給量を増やしたりしないのか。

世田谷区：宮本

川場村の木質バイオマス発電による電力の容量に見合うだけの世帯に提供している。川場村の木質バイオマス発電の電力量が増えれば、供給する世田谷区民の世帯数を増やしていける可能性はある。

広井

それは、自然エネルギーの連携をなぜやるのかというところにもつながっていく。東京都は目標として「脱炭素」を2050年に完全に実質排出ゼロを目標としている。これを本当に行うには、相当なことをしないとイケない。東京都は目標を出しているだけであり、実際には区にかかってくる。

みんな電力：三宅

再生可能エネルギーの量が少ないと思われたかもしれないが、昨年度の太陽光発電の発電量は、ほぼ東京都の需要電力と同じ。ただ、発電した電気は系統に混ざっているのどこで使われているかはよくわからない。世田谷区のように供給と需要とをつなげることをやっていただくとよい。ぜひ世田谷区の2番手になっていただければ。

(工) 意見交換

① テーブルA

Q1.事例とパネルディスカッションを聞いて印象に残っていることは？ また、それはどうしてでしょうか？

- ・連携することの双方のメリットが印象に残った。連携をする際に、こちらのメリットはいろいろ思い浮かべるが、相手方にどういうメリットがある

I
1.
2.
II
1.
2.
3.
III
1.
2.
IV
1.
2.
3.
4.
おわりに
参考資料
1.
2.
3.
4.
5.

かを考えることが重要である。

- ・相手側のメリットの有無は重要で、世田谷の取組のようなことをやりたいと思うが、相手方へのメリットがなかなか思いつかない。「地方と連携をして電気を供給してもらう」ことは、環境部門からすればかっこいい。
- ・杉並区の発想がいいと思った。もともと南伊豆町と小学校の移動教室の連携であったところから、福祉と高齢者へとターゲットが移行したことが面白い。
- ・施設を作るのは土地がなくてなかなか難しい。自治体によっては近隣の他の自治体に負担金を払って土地を借りることもあるが、そういう発想は杉並区にはなかったのか。また、この先別の自治体で他の事例を作る予定はあるのかなどが気になる。
- ・事例を聞いて、顔が見える関係性を築いているのはよいと思った。
- ・区に再生可能エネルギーを導入しようとなると、入札前提で考え、事業者を募るのも難しい。環境負荷の少ない会社を探すのも大変で、担当者がかなり大変そうに探していた。「みんな電力」の事例で、横浜市が実施している企業向けの事例はおもしろいと思った。事業者向けに発信ができるのは大きい。

Q2. 特別区と地方がWin-Winになるための持続可能な連携を実現するにはどうすればよいでしょう？

- ・森林整備の観点で相互利益は生じないか。地方の間伐材を用いれば、森林整備に繋がるのではないか。
- ・地方産の木材を、都心部に営業している人たちがいる。木材の利用方針を東京都でも作っており、多摩の木材を使い学校の資材を作ったりしている。荒川区でも使い道を検討して、学校の靴箱の木材に導入した。東京都でも、多摩地域産の木材を使うよう、23区に対し検討するよう要請されている。
- ・日光市に「板橋区の森」という森林があり、日光市から土地を譲渡いただき板橋区がその整備に資金をつかっているが、森の活用が現在なにもない。伐採（管理）ボランティアを募っており、今後の利用を考えている。
- ・葛飾区は新潟の五泉市と連携協定を結んでおり、現在連携事業で「かつしかの森」を作ることを検討している。
- ・木材の利用方法も検討する必要がある。学校の資材で木材を使うことはメインとなるが、他の年齢層に対し、木材利用や森林活用をどう結び付けられるか。基金を設立したので、毎年使う必要がある。全年齢に当てはめられる木材の活用、使い所がわからない。一方で、今回の新型コロナの関係

で、場所を選ばずに仕事をすることも浸透した。テレワークの候補地や居住場所とならないか。

②テーブルB

Q1. 事例とパネルディスカッションを聞いて印象に残っていることは？ また、それはどうしてでしょうか？

- ・今日のテーマの発案者、環境課の視点でもエネルギー問題は気になっていた。川場村は先進的な事例だが、それなりに厳しいのではないかな。特別区は人がいても、地方はマンパワーがない中どう継続していくか。企業とどう折り合いをつけるかも課題である。
- ・環境と福祉、両者とも興味深い内容だった。中でも、環境というと環境のことだけでWin-Winになることを考えがちだが、SDGsは色んな分野を横断するためにある言葉。縦割りを良い意味で崩すメリットを作りあえることが大切
- ・地方のメリットに対して都市部は何ができるか考えることでWin-Winの関係につながると思う。また、資金面や予算上の観点もあわせて考えなければならない。板橋区は東京ガス、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と連携を結んでいるが、先方から提供してもらうことが多いため、区側から与えられるものを考えつつ、相手の望むことをできる限り受け入れていくことが大切だと考える。
- ・杉並区の事例を聞いて、南伊豆に施設を作る発想は新鮮だった。ただ続けていくことは難しく、色々と課題はあると思う。
- ・住民票が移ると保険料は移動先の自治体になるが、そこをもといた自治体のまま、南伊豆に入所となると、実際に運営する上でタスクが多そう。

Q2. 特別区と地方がWin-Winになるための持続可能な連携を実現するにはどうすればよいでしょう？

- ・特別区は恵まれている。地方とは情報量が違う。地方は総務課が防災の担当をするなど余裕がない。それに比べ、特別区は国からも近く、情報がある。特別区から働きかけをし、情報マンパワーを届ける部署があってもよいのではないかな。また今までは観光メインの交流だったが、もう一歩踏み込んだ協力体制が必要ではないかな。例えば雇用。今までは地方から東京に出てきたが、逆もありではないかな。
- ・南伊豆の方の話から、地方の住民にとっても都市との連携意義があると言っていた。地方にとって、人が来ることによるメリットがあると思うので、人的なサポートは有効だと考える。一方で、特別区からすると、地方

I
1.
2.
II
1.
2.
3.
III
1.
2.
IV
1.
2.
3.
4.
おわりに
参考資料
1.
2.
3.
4.
5.

のブランド品（ブランド米等）を使うことで地方のブランド化を促すことにつながり、地方で余剰となっているものを都市部で消費していくことはお互いWin-Winの関係になるのではないかと考える。

- ・特別区と地方では、それぞれに特徴がある。例えば特別区はお金や人はいるが、地方はない。逆に地方は土地があることが強み。着眼点と、メリットを探していく作業が必要。プレイヤーとして企業も必要。みんな電力が入ったことで、色のない電気が再生可能エネルギーとして届くシステムとなった。行政にはシステムを作る力はないが、そこは企業がやることだと思う。ただし横展開をするためには、行政がリードする必要がある。行政がやっていく姿勢を持つことが必要。
- ・荒川区は、幸せリーグを含めると交流のある都市が100か所以上あるが、世田谷区のような深い関わり方をしているかは確認したい。
- ・持続可能な連携を実現するには、人もお金も無理がないことが重要。また時代の流れが特別区は刻一刻と変わるので、都度軌道修正していくことが必要。
- ・何をするにしても、一度で終わらない、持続的な関係が必要だと思う。
- ・今後どういう展開があるか聞きたい。福祉分野だけで終わるのか、他でも連携するのか。
- ・世田谷と川場村の交流は元々あった。環境に配慮し、木材を使う企業が優遇される事業もあるがコストがかかるため折り合いがつかない部分にある。大事な取り組みであっても経費が掛かる場合もある。
- ・板橋区はSDGs担当係があるが、ただSDGs事業を立ち上げるのではなくより、既存事業にSDGsの視点から展開していくことに注力している要素を付け加えていくイメージ。そのためSDGs係としての予算はない。

③テーブルC

Q1.事例とパネルディスカッションを聞いて印象に残っていることは？また、それはどうしてでしょうか？

- ・みんな電力の価格等に関する話が興味深かった。再生可能エネルギーの活用等環境の側面にもこだわる必要があると感じた。
- ・みんな電力の話が印象的だった。再生可能エネルギー普及にあたり、自治体がコーディネーター的役割を担っており、その点で自治体の役割が大きいと感じた。みんな電力の話では横浜市と日本郵船等大企業での利活用の話があったが、板橋区のような中小企業が多く立地している自治体では、中小企業にどのようにアプローチしていけばよいかを考える必要がある。
- ・杉並区と南伊豆町の話のなかで、一般的にクローズな施設である特養が

オープンに開かれたということが興味深かった。連携はコスト等かかるものだが、それによって交流などの付随した効果をあげることができる。

- ・行政の中で閉鎖的になりがちな部分が、他自治体との連携によってオープンに開かれていくというのが今後の自治体間連携の可能性を広げるものだと思う。
- ・世田谷区で川場村の次の連携先として弘前市を選定した理由はなにか。世田谷区と弘前市の関係などはどのようなものだったか。
- ・環境省調査で弘前市が候補として挙げた。対象となる太陽光発電設備が既に稼働していた案件で実現可能性が高かった。誤解等が生じてもりカバーできる川場村とは関係性が異なるので、弘前市には2ヶ月に一回くらいの頻度で訪問して顔の見える関係を構築するように努めた。世田谷区から弘前市に対して「売って欲しい」とお願いをしたかたちだが、弘前市はどちらかといえば地産地消で実施しているため売りたくないというスタンスだった。「地産地消のための電気をなぜ世田谷区に売するのか」という点は弘前市では議員にも説明したと聞いている。

Q2.特別区と地方がWin-Winになるための持続可能な連携を実現するにはどうすればよいでしょう？

- ・SDGsを前提にみると、やはり環境・経済・社会の3側面は重要だと思う。杉並区と南伊豆町の事例は、当初は社会的側面への施策だったが、地元雇用などの経済側面などにも波及していつている。ひとつのきっかけから違う分野を巻き込んでいくシステムづくりが重要になるのではないかな。
- ・システムのなかにどれだけステークホルダーを巻き込めるかも重要ではないかな。やや抽象的だが、連携には互いの信頼関係が必要であると思う。
- ・信頼関係にもトップダウン的信頼関係とボトムアップ的信頼関係があると思う。
- ・持続的な連携とするためには、連携による互いのメリットが見える形で継続する仕組みを構築することが必要だと思う。
- ・世田谷区は今回の事例で弘前市とエネルギーを通じて新たなつながりが生まれたが、この関係が違う分野にも生きていくのではないかな。
- ・東京で高齢化が進むと、東京一極集中だった人口動態が変わっていくかもしれない。例えば、弘前市との間にできた連携をきっかけに交流・関係人口を増やしていくこともできるのではないかな。

I
1.
2.
II
1.
2.
3.
III
1.
2.
IV
1.
2.
3.
4.
おわりに
参考資料
1.
2.
3.
4.
5.

▼当日の様子



B) テーマ1-第2回研究会 実施記録

実施日時	令和2（2020）年9月2日（水） 14:00～17:15
開催場所	東京区政会館3階 35教室

時間	内容
14:00	○オリエンテーション ・ 本日の進め方やゴールなどの説明
14:10	○施策（事前課題）の共有と整理 ・ 事前課題をもとに、グループで施策を共有し、整理する。
14:55	休憩
15:05	○ワークⅠ：施策の検討 ・ 既存施策からSDGsに資する施策への展開を考える ※途中にSDGsに関する視点等を解説
16:25	休憩
16:35	○ワークⅡ：連携施策の最初の一步を考える ・ SDGsに資する地方との連携施策を形成するために、特別区は何から始めるべきか（考えるべきか）をグループで考える
17:15	○事務連絡

（ア） 施策（事前課題）の共有と整理

各グループで事前課題（自区が他の基礎自治体と連携して実施している事業を調査）の内容を共有し、カテゴライズ（整理）した。カテゴライズした中から議論を深めていく施策（SDGsへの可能性を広げられそうな施策）について1つを選択した（★の事業）。

①テーブルA

環境		防災
・再生可能エネルギー活用による自治体間連携の取組（未利用間伐材による木質バイオマス発電）：世田谷区 ・再生可能エネルギー活用による自治体間連携の取組（ダム維持放流水を活用した小水力発電）：世田谷区 ・再生可能エネルギー活用による自治体間連携の取組（雪国対策型の太陽光発電）：世田谷区 ・「みどりと文化の交換協定」に基づく木材利用と森林環境教育：板橋区 ・地方との連携による森林整備（カーボン・オフセット）事業：千代田区		・災害時相互援助協定（自治体スクラム支援）：杉並区
産業	文化・スポーツ	職員交流
・産業フェア：葛飾区 ★全国ふる里ふれあいショップ「とれたて村」：板橋区	・あらかわエコジュニアクラブ：荒川区 ・川場村との緑組協定：世田谷区 ・キャプテン翼CUPかつしか：葛飾区 ・地域交流事業：葛飾区	・荒川区職員ビジネスカレッジ：荒川区

②テーブルB

災害	幸福・価値観	子ども・教育
・被災地支援：荒川区	★住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（幸せリーグ）：荒川区	・都市農村交流事業「よつぎ小学校児童生徒受入」：葛飾区
環境・エネルギー	・交流自治体市民招待事業「世田谷246ハーフマラソン」：世田谷区	・新年子どもまつり：世田谷区
	多自治体連携	イベント・文化スポーツ
・環境にやさしい電力供給：荒川区 ・川崎市包括協定に基づく相互交流（環境分野）：世田谷区 ・五泉市との環境交流事業について：葛飾区	・合唱団体の交流：葛飾区	

③テーブルC

木材	協定
・最上町産木材の利用と環境教育等の協働の推進に関する覚書について：板橋区	・川場村との緑組協定：世田谷区 ・住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（幸せリーグ）：荒川区
再生可能エネルギー	雪（自然）
・再生可能エネルギー活用による自治体間連携の取組（未利用間伐材による木質バイオマス発電）：世田谷区 ・再生可能エネルギー活用による自治体間連携の取組（ダム維持放流水を活用した小水力発電）：世田谷区 ・再生可能エネルギー：荒川区 ★板橋区の森	・氷室の雪氷：板橋区 ・東北の雪を活用したイベントの実施：荒川区

（イ） ワーク１ 施策の検討

既存施策からSDGsに資する施策への展開を考える。また途中コンサルタントよりSDGsに関する視点等を解説した。

- I. 選択した1つの施策を改めて共有し、その施策が解決しようとしていた社会課題や、目指していたものは、なんであったかを考える。
- II. その施策に何かを加える、または発想を変えることで、他に解決できる社会課題や目指せそうなことはないかを考える。途中でグループを変え、他のグループとの情報共有・交換を行いながらアイデアを膨らまし、考えていく。
- III. 元の席に戻りIIの問いを改めて考え、まとめる。

①テーブルA

選択した施策	解決しようとしていた社会課題、目指していたもの	
全国ふる里ふれあいショップ 「とれたて村」（板橋区）	・商店街活性化（区） ・販路拡大（連携市町村）	
視点に追加、発想の転換	他に解決できそうな社会課題	
・販売者と顔の見える関係を築く ・製造過程を学ぶ機会の提供	→	・SDGs②：飢餓をゼロに。食品ロスをなくす ・SDGs⑬：機構変動に具体的な対策を ・SDGs⑭：海の豊かさを守ろう
・製造者によるワークショップ ・交流自治体間で新たな商品を開発	→	・SDGs⑧：働きがいも、経済成長も ・SDDs⑨：産業と技術革新の基盤をつくろう
・子ども交流 ・農業体験	→	・SDGs④：質の高い教育をみんなに ・SDDs⑰：パートナーシップで目標を達成しよう

②テーブルB

選択した施策		解決しようとしていた社会課題、目指していたもの	
住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（幸せリーグ）（荒川区）		・「幸せ」を指数にして社会課題の同時解決を目指す ➡普遍性、統合性、包摂性	
視点に追加、発想の転換		他に解決できそうな社会課題	
・自治体だけでなく民間企業、NPO等	➡	・人、物資の提供(有事、民間の信用度向上)	の 拡 大 プ レ イ ヤ ー
・他の22区の参加	➡	・賛同した89自治体との接点	
・文化、芸術の視点	➡	・社会課題を前提としない活動がみえてくる	拡 大 パ フ ォ ー マ ン ス
・ゆるやかな連携の重視	➡	・柔軟な発想ができやすいのでは	
・介護、福祉分野の視点	➡	・QOLの向上、孤独死を防げる	
・人の交流	➡	・関係人口、経済効果、お見合いイベント	

③テーブルC

選択した施策	解決しようとしていた社会課題、目指していたもの	
板橋区の森 (板橋区)	・森林の管理者不足の解消 ・国内産木材利用の促進	・ボランティアの活躍の場の創出
視点に追加、発想の転換	他に解決できそうな社会課題	
・魅力アップ	・20～40代の定住促進	・観光振興
・人材交流	・20～40代の定住促進 ・関係人口の創出 ・社会教育の機会拡充	・高齢者の社会参加促進 ・観光振興
・学校教育	・社会教育の機会拡充	
・福祉	・高齢者の社会参加促進	
・経済	・関係人口の創出 ・観光振興	

(ウ) ワーク2 連携施策の最初の一步を考える

SDGsに資する特別区と地方の持続可能な社会や関係を構築するための連携施策を形成するために、特別区はまずは何からはじめるべきか（考えるべきか）をグループで考えた。

個人で付箋に書き出したあと、グループで共有、整理し、全体での共有を行った。

①テーブルA

ゆるやかな連携	信頼関係	相手を知る	自分を知る
労力のかからない連携を結ぶ（防災協定など）	信頼関係を築くため、連携先と情報共有（やりとり）を密にする	連携先が抱えている課題を調べる	自区のアピールポイントを整理する（相互メリットのため）
ゆるやかな連携の場（機会）をもつ	足を運ぶ（顔を合わせる）	相手を知る（特徴、課題）	相手にどんなメリットがあるか考える
地方と都市がWin-Winになれるものを連携して推進する	人的交流を活発にする。交流人口、関係人口	どこの部署と連携できるか考える	自分を知る（どんな特徴があるか、短所、長所）
	相互理解を進め、信頼関係を作る	各地方自治体の力点を入れている施策を把握する	都市にあるもの、地方にあるものを整理しておく。「強み」「弱み」どんなビジョン
	今あるつながりをさらに拡大する余地はないか		自区だけでの解決が難しい課題の洗い出し
	頻繁に連絡をとる		

②テーブルB

自区の強みと課題の洗い出し	連携先の自治体の検討	連携までの手法の検討
区の施策から洗い出し	同じ課題を抱える地域を探す	担当所管を決める
自区の解決すべき課題を抽出する	自区と同じ強みの持つ地域を探す	期間を決める
既存事業の連携施策を確認	交流都市へのアセスメント	慌てることなく、しかし時期を逃すことなくスケジュールを立てる
自区が提供できる先方にとってのメリットを考える	自区の弱みをカバーできる地域を抽出する	実際に連携したい自治体の現地担当部署に足を運ぶ
	自区の課題解決に協力可能な資源の有無について自治体調査を行う	
	持続可能な連携となるかリサーチする	
	連携のメリットから優先順位付け	
	互いにメリットになる連携を考える	

③テーブルC

つながる価値の共有（紹介だけでない）		
自治体を知る	情報発信	自区を知る
すでに交流している自治体と他分野での連携を検討する	どうしてほしい。お役に立てます	どうしたいか、どうなりたいか
欲しているもの、相手のことをよく知る	地域特性の強み、弱みの発信	今を知る。何があるかないか
他自治体の強みを調査	自区の他区に提供できる強みをみつける	力を入れたい分野を特定する
SDGsを推進している自治体にアプローチ	ホームページで情報発信	
	まとめサイトの活用	手法
	区民から強みを募集	他自治体の交流事例、研究
情報共有の場		
テーマ別、自治体間交流プラットフォーム		

▼当日の様子



I

1.
2.

II

1.
2.
3.

III

1.
2.

IV

1.
2.
3.
4.

おわりに

参考資料

1.
2.
3.
4.
5.

C) テーマ1-第3回研究会 実施記録

実施日時	令和2（2020）年10月2日（金） 14:00～17:00
開催場所	東京区政会館3階 35教室

時間	内容
14:00	オリエンテーション ・本日の内容説明
14:10	特別区が目指すSDGsについて（昨年度と前回の振り返り） ① 目指す姿（4つの持続可能性） ② 5つのテーマ／課題 ③ 前回の振り返り
14:25 10min 12min 12min 6min	Step1：23区と地方の資源を考える ① 地方の目標や指標の説明 ② 地方に求めるもの ③ 23区から提供できるもの ※②③ともに個人で付箋に書き、グループで整理する ④ 共有
15:05	休憩
15:15 10min 40min 5min	Step2：連携施策を考える ① Step1を踏まえながらテーマを選んで項目にそって、連携施策を考える ※個人で連携施策を考える ※グループで共有する ② 共有
16:10	小休憩
16:15 15min 15min 15min	Step3：連携施策の実現度を高める ① 実現するために阻害要因になりそうなことは何か ② 阻害要因はどうすればクリアできそうか 共有等
17:00	事務連絡
17:10	終了

Step1 23区と地方の資源を考える

- (ア) 23区が地方に求める（地方から必要とする）資源は何か
23区が地方に求める資源について個人ワークで書き出し、2グループに分かれ、内容を共有、カテゴライズ（整理）した。
- (イ) 23区が地方に提供できる資源は何か
(ア) 同様、23区が地方に提供できる資源について、個人ワークで書き出し、内容を共有、カテゴライズ（整理）した。
- (ウ) 上記のワークを受けて、改めてどんな考えで出したのか、補足説明を付け加える

I

1.
2.

II

1.
2.
3.

III

1.
2.

IV

1.
2.
3.
4.

おわりに

参考資料

1.
2.
3.
4.
5.

①テーブルA

23区が地方に求める資源（地方→23区）	23区が地方に提供できる資源（23区→地方）
活用 ● 広い土地 …緑のある土地施設（特養）を建てる体験もできる事業用地（企業）	技術の向上 ● 企業 ● 医療 …ノウハウの提供、人の派遣
エネルギー施策 ● 再生可能エネルギー ● 森林（CO2吸収量）	投資 ● 投資家 …地元企業も応援する農家
人材、就労 ● 雇用 ● 多様な人材	企業の誘致 ● 雇用 …雇用の確保
コミュニティ ● ネットワーク …人との繋がり（企業、趣味）	移住 ● 人材（若者） ● 人 …人口増
あそび ● 名産品、工芸品 …体験もあり	にぎわい創出 ● 旅行者 …そこに行く ● お金 …観光 ● 観光に行く …人とお金を落とす ● 購入者 …区内、物産店などで買う
防災協定 ● 食料 …おいしいもの名産品もあり	人材派遣 ● 災害派遣 ● 働き手 ● 人員の多さ
自然体験 ● 星空 ● 体験 ● 自然（山、川） ● やすらぎ ● 思い出 ● 多様な動植物	

②テーブルB

23区が地方に求める資源（地方→23区）	23区が地方に提供できる資源（23区→地方）
体験 ● 自然 ● 雪 ● 森林	産業 ● 技術、知識 …最先端技術提供 ● ノウハウ …IT支援 ● 多様な人材 …外国人
魅力 ● 観光資源 ● 特産品 ● 食 …集客	ふるさと納税 ● お金
つながり ● 人 ● 信頼関係	プロモーション ● 名前（23区） ● 広報 ● ビジネスチャンス …販路 ● お金
資源 ● 再エネ …電力 ● 森 …木材、電力	資源 ● 建物 …ハード
健康 ● 居場所 …メンタルヘルス ● 空間 ● 豊かな自然	人材 ● 人、人手 …観光客、ボランティア ● 若者 …結婚相手 ● 若さ ● 子ども
農業 ● 食料、食材 …防災 ● 土地 …畑	雇用 ● 働き口 …介護 ● 企業（雇用） ● 就職先

Step2 連携施策を考える

(ア) Step1を踏まえながら、連携施策を考える

23区が地方とどのような連携施策を考える必要があるか、グループごとにテーマ（課題）を1つ選ぶ。

(イ) フォーマットに沿って考える

個人ワークで考えたことをフォーマットに書き出し、その後グループごとに共有、「連携施策」と「副次的な効果」を模造紙にまとめる。

① テーブルA

●テーマ「エネルギー」

23区と地方との連携施策	
目的	・23区の環境問題を解決し、地方の雇用を解決する
施策の内容 (アクション)	・地方で発電した自然エネルギーを23区の区民、企業等が購入する …地方に新しい何かを作らなくても連携できることを考えた
地方から提供される資源など	・事業用地 ・働き手 ・自然（太陽、風、森林） …元々持っている自然を生かす
23区から提供する資源など	・お金 ・事業の仕組みづくりのノウハウ …うまく買ってもらう仕組み ・技術を提供する人材
施策の内容が実行されることにより具体的に達成・解決されること	【23区】2050年の二酸化炭素排出ゼロに向けて自然エネルギーの活用により、環境改善 【地方】すでに存在する資源を活用することで、安定した雇用を創出する
副次的に生み出される効果	
解決される課題	【23区】都市型の自然災害の発生抑止 …地球温暖化に伴う集中豪雨など 【地方】関係人口増加に伴う、にぎわいの創出

② テーブルB

●テーマ「少子化」

23区と地方との連携施策	
目的	・23区の貧困家庭を支援し、少子化を解決する（子どもを育てやすい環境づくり） …どんな家庭でも結婚して子育てすることができる施策 ・地方の雇用、経済の課題を解決する
施策の内容 (アクション)	・子ども食堂の食材等を地方から調達する
地方から提供される資源など	・食材、木材 …子ども食堂で使っている箸やお皿などの食器に地方のものを使う
23区から提供する資源など	・雇用、経済 …食材調達することで、食材作りのための雇用や、買うことで経済回復につながる
施策の内容が実行されることにより具体的に達成・解決されること	【23区】子どもの健康、どんな家庭でも子どもを育てられる環境 …貧困家庭でもご飯食することで健康維持 【地方】農産物等の販路拡大、雇用創出
副次的に生み出される効果	
解決される課題	【23区】コミュニティの活性化、顔の見える関係づくり …子ども食堂の運営により地域が活性化 【地方】人口増 …雇用や経済回すことで、人口が増えていく

Step3 連携施策の実現度を高める

- (ア) 連携施策を実現するために阻害要因になりそうなことを考える
阻害要因になりそうなことを、個人ワークで書き出し、グループで内容を共有、カテゴライズした。
- (イ) Step1～3すべての内容について共有
Step 1～3について、全ての内容を全体で共有した。

① テーブルA

※購入することを前提として考えた課題

事業への理解	・事業効果 ・マッチング ・購入者がいるのか ・購入する人のメリット ・自然エネルギーを23区に売りたいくないかも
連携	・役割分担 ・合意内容にデメリットがあり不満が出た ・提案を受け入れてくれるか（つながりがない） ・働き手が集まらない ・企業（小売会社）の協力
採算	・採算性 ・採算が取れず、企業が入らない
継続性	・資金が集まらない ・設置までのお金はどこが持つか ・森が枯れた

② テーブルB

場所の確保	・場所 ・過不足なく作れるか
食材の調達 ➡フードロス	・供給元 *どこからもらうか、食材確保 *食材を提供してくれるか ・継続性 *食材の安定供給
運営にかかる課題 ➡フードロス	・人 *人材 *担い手（運営側） *働き手（子ども食堂で働く人） ・コスト *運営費 *食材のコスト *費用（食材、木材が高い）
ニーズ	・コストに見合う需要はあるか … 貧困家庭にアプローチできるか ・継続的に人を集める
地方の課題	・担い手 … そもそも人が減っているため担い手不足

▼当日の様子



D) テーマ1に関するまとめ

「23区と地方の持続可能な相互依存・連携」というテーマを研究するにあたり、その先進事例として世田谷区と川場村によるみんな電力を介したエネルギー連携と、杉並区と南伊豆町による高齢者福祉に関する連携を学んだ。

先進事例やパネルディスカッションを踏まえた研究員間の議論では、連携について、相手先の自治体にどのようなメリットがあるか、23区が相手先に対して何ができるかを考えることが重要であるという意見や、23区と地方の特徴を踏まえたお互いのメリットを探していくことが必要といった意見が挙げられた。また、連携によって子どもたちやイベント時の交流などの付随的効果が発生したり、1つの分野の連携から他分野を巻き込んだ連携に波及したりすることが考えられるなど、連携そのものが新たな発展性を孕んでいるのではないかという意見も出た。

連携にあたっての課題として、先進事例の担当者からは自治体間の信頼関係の構築と継続や、物理的な距離があることなどが挙げられた。

また、単なる自治体同士の連携という形だけではなく、地方の資源を各区に立地する企業に活用してもらうなど、23区が先導した地方との連携を企業に波及させることができる可能性なども指摘があった。

その後2回目、3回目の研究会において研究員間で議論やワークショップ等を行った。

2回目の研究会では、各研究員に事前課題として「自区が他の基礎自治体と連携して実施している事業」を調査してきてもらい、その内容について共有しながら、多様な分野の自治体間連携事業について確認した。また、それらの事業（施策）がどのような社会課題を解決しようとしているものなのか、そしてその施策に新たな要素や視点を加えることで、他の社会課題の解決もできないかという点について研究員間で議論を行った。

次に地方の自治体と連携するにあたって、特別区はまず何から始めればよいのかについてグループごとに検討した。そこでは、自区や連携先となる自治体にどのような強みや弱みがあるかという分析的な内容や、連携のための関係構築などが挙げられた。

3回目の研究会では、第2回目で挙げられた「自区や連携先となる自治体にどのような強みや弱みがあるか」という点に着目し、23区が地方に求める資源や、23区が地方に提供できる資源について検討・議論した。23区が地方に求める資源は、再生可能エネルギーや木材、食などの資源が挙げられ、地方に提供できる資源は雇用や投資、ふるさと納税等の経済的な資源が主に挙げられた。

その内容をもとに「エネルギー」と「少子化」という2つのテーマに関する

施策検討を行った。施策検討にあたっては双方のどのような課題解決を目指すかという目的を明確にした上で、お互いの提供する資源等を整理し、それによってどのような課題が解決できるか、さらに副次的にどのような効果をのぞむことができるかについて議論し、エネルギーのテーマでは地方の雇用創出や関係人口増加によるにぎわい増加、少子化のテーマでは23区のコミュニティ活性化や地方の雇用創出等が挙げられた。

さらに、検討した施策について実現度を上げるためにどのような阻害要因があるかについても整理を行った。阻害要因はそれぞれの施策でさまざまな点があげられた。これらの課題についての解決策の検討までは行うことができなかったが、連携施策にあたっては多くの阻害要因があり、それらの解決を検討することが連携施策実施につながることになる。

2. テーマ2（行政と民間の連携）

テーマ2ではSDGsの達成に向けた企業や市民等との連携（行政と民間の連携）について検討を行った。

「研究にあたって」やⅢ章冒頭で記載している各テーマの整理では、連携について「公-共-私」としているが、ここではよりわかりやすく「行政と民間」とした。ここでいう「民間」とは、民間企業だけではなく、市民やNPO、あるいは地域の地縁組織など幅広く多様な概念として捉えている。

この「行政と民間の連携」についても、令和元（2019）年度報告書の「おわりに」において広井リーダーが言及している。以下、該当部分を引用する。

また、「主体」のあり方に関して、SDGsにおいては多様な主体の連携（multi-stakeholders partnership）ということが強調され、企業などプライベート・セクターやNPOなど市民セクターを含む多様な主体の連携がうたわれている。これまでの特別区における施策の展開においては、こうした点は必ずしも十分に進められてきているとは言えない面もあるが、たとえば近年、民間企業においてSDGsへの関心や具体的な取組が様々なレベルで進みつつあり、非営利組織等も含め、民間部門との連携を新たな形で探っていくことも重要なテーマと言える。

（令和元（2019）年度報告書p130より引用）

上記内容について3回の研究会を実施した。

第1回研究会では、先進事例として文京区、豊島区、東京R不動産の取組を先進事例として取り上げ、勉強会を実施した。

第2回研究会では、事前課題として自区の「民間との連携事例」を調べてきてもらい、その内容について共有・整理し、行政と民間の役割の違いや既存事例のブラッシュアップ案についてディスカッションした。

第3回研究会では、第2回で挙げた事例をベースにして施策の検討を行った。

I
1.
2.
II
1.
2.
3.
III
1.
2.
IV
1.
2.
3.
4.
おわりに
参考資料
1.
2.
3.
4.
5.

A) テーマ2-第1回研究会 実施記録

実施日時	令和2（2020）年11月5日（木） 14:00～17:00	
開催場所	東京区政会館3階 35教室	

時間	プログラム（敬称略）	
14:00～14:05	開会挨拶および趣旨説明	
	研究会リーダー／特別区長会調査研究機構 顧問 京都大学こころの未来研究センター教授	広井 良典
14:05～14:35	事例1：文京区における「子ども宅食プロジェクト」	
	【事例報告】 文京区子ども家庭部子育て支援課長	鈴木 裕佳
	【ディスカッション】 広井リーダー進行による質疑	
14:35～14:55	事例2：豊島区のSDGs未来都市計画と民間との連携	
	【事例報告】 豊島区政策経営部SDGs未来都市調整担当課長	山野邊 暢
14:55～15:15	事例3：東京R不動産の「ニューニュータウン西尾久」	
	【事例報告】 東京R不動産 マネージャー	千葉 敬介
15:15～15:25	休憩	
15:25～16:05	パネルディスカッション	
	【登壇者】 豊島区政策経営部SDGs未来都市調整担当課長	山野邊 暢
	東京R不動産 マネージャー	千葉 敬介
	【コーディネーター】 特別区長会調査研究機構 顧問 広井良典	
16:05～	研究メンバー トークセッション	
	【ファシリテーター】 ダイナックス都市環境研究所 杉村郁雄	
16:30	閉会	

(ア) 開会挨拶・趣旨説明（広井リーダー）

今年度全体としては5回目、ワークショップとしては2回目の会で、今回も素晴らしいゲストにお越しいただいている。

新政権が発足して、脱炭素や再生可能エネルギーに非常に力を入れているということで、ますますSDGsに追い風が吹いている感じがする。また2、3日前にコンビニの雑誌のコーナーを見るとHanakoという雑誌があり、SDGsの特集があった。表紙は嵐。全編に渡ってSDGsの特集であり、サステナブルな暮らしなどが記載されていたが、いよいよこういうところまでSDGsが広がってきたかと思った。

今年度のテーマは2つあり、テーマ1が環境や再生可能エネルギーを切り口として、都市と農村の持続可能な相互依存、言い換えると東京と地方の連携ということでやってきた。今日からテーマ2で、こちらは福祉やコミュニティを切り口として、行政と民間との関わり、これを中心に考えていく。これはSDGsの中で、マルチステークホルダーということで様々な主体の連携が強調されている。またNPOや民間企業との連携自体に価値があると同時に、私が思うのは予防的効果、予防的福祉が大事だと思う。行政はどちらかというと、事が起こってから対応する。（連携し）早い段階でサポートすることで結果的に問題解決が早くなされ、結果的に行政のコスト削減にもつながり、Win-Winの関係になることが大事だと思う。今回はまさに先駆的な取り組みをされている方々にお越しいただいている。

(イ) 講演・事例1発表

「参考資料」を参照

(ウ) 事例1についてのディスカッション

広井

印象深いお話で感銘を受けた。1つ印象に残ったのは、行政と民間の組織風土の違いで、例えば災害が起こったときに避難所に300人が避難していて、そこへ100人分のお弁当をNPOや企業が届けたら素晴らしいと拍手が起こるが、行政が100人分を届けるとなんで300人分届けないのかと少なくとも同時に批判が起こる。つまり行政は常に公平性が問われる。それは難しさであると同時に、行政と民間とが補完的な関係になりうる非常に大きな可能性があるということだと思う。

文京区での試みはWin-Winの関係で展開しているように感じた。まずこういうプロジェクトが始まったきっかけ、背景はどのようなもの

だったのか。

文京区：鈴木

文京区長は全国で初めて育休を取った首長であり、一方子ども宅食を発案したフローレンスは病児保育など子どもの分野で活躍されるNPO団体。このため、区長とフローレンスは様々な場面、会議でよく顔を合わせており、その都度、情報交換を行っている。文京区が次の年に向けて子どもの貧困対策の重点事業を何にしようかと考えていた時に、フローレンス側からこういうことを考えているよと聞き、文京区長がそれおもしろいねと応じ、あとはトントン拍子で始まった。

広井

そういう意味では、最初は区長とフローレンスの駒崎さんと個人的なつながりがあって、それが一般的なかたちで展開していったということだと思う。

今日はSDGsの研究会ということで、この取り組みはSDGsの関係で文京区の中で位置づけているか。

文京区：鈴木

子どもの貧困対策、食支援なので、ストレートに位置づけている。ある出版会社から今日と同じようなテーマで取材を受けたときに、「連携して取り組む」という点でSDGsを扱った書籍で紹介してもらった。

広井

文京区としては、区のプランに関する書類にSDGsにも力を入れるという区長のメッセージがあったと思うが、その点について説明いただきたい。

文京区：鈴木

元々は基本構想があり、その実施計画を「総合戦略」というかたちで計画の策定の風合いをガラッと変える中で、SDGsの考えを取り入れて進んでいくことを打ち出した。それに合わせて整理して、子ども宅食も対応していった。

広井

民間との連携を進める中で、改めて全体を振り返って、メリットと課

題、あるいは今までやってきた上での評価をどう見ているか。

文京区：鈴木

メリットとしては、行政単体ではできなかった規模で実施できているということ。このプロジェクトがなければふるさと納税はここまで集まっていなかったと思う。集まっていなければこの事業はやれていない。NPOは寄付を集めて活動しているプロなので、その点も感謝している。行政とNPOはできることも異なる。個人のFacebookやツイッターなどを行政職員は使えない。NPOはつぶやけるけど、行政職員は公務をつぶやけない。本当にさまざまな点が違うと感じる。

難しいのは同じ話をして同じ言葉を使っているつもりでも、違うように受け取っていることが多く、それが誤解の原因になっていることである。言葉の解釈をお互いが間違えることで話が逸れるので、都度立ち戻って話し合いをしている。そこはNPOと連携する上でいまだに難しいと感じているところである。

広井

文京区での画期的な試みを、文京区だけにとどめず他の地域でも広げていく。それがまた大事なところだと思うが、そのあたりはどう思っているか。

文京区：鈴木

ふるさと納税を使って実施する当初から、文京区はこのノウハウを全国展開すると言っていた。それもふるさと納税が集まった理由の1つだと思う。実はふるさと納税9割以上が全国からであり、文京区民は1割以下の状況。子どもの貧困に対して何かしたいけど何をしたいか分からずにいた全国の人を受け皿にもなった。そういった中でコロナ禍において今は落ち着いているが、行政・議会の視察も文京区では積極的に受けている。

またコンソーシアムのメンバーが、活動したい団体に向け「こども宅食応援団」を佐賀県で別に立ちあげた。ふるさと納税で動いていて、目標を達成している。少しずつ子ども宅食も全国展開している。

広井

このプロジェクトは文京区だけでなく、全国的なかたちで展開しつつあるということか。

I

1.
2.

II

1.
2.
3.

III

1.
2.

IV

1.
2.
3.
4.

おわりに

参考資料

1.
2.
3.
4.
5.

文京区：鈴木

全く同じかたちでの展開は無理なので、私たちがやっているのは『都市モデル』という言い方をしている。よく驚かれるのが「文京区は農協がないです」「精米所もない」っていうと愕然とされる。「東京はいいですね、こんなに寄付してくれる企業がいっぱいあって」と言われるが、「企業のみなさんに言われるのは、地方にしか工場はありません、本社にモノはありませんと。地方のみなさんの強みは違うところにあるので、違うやり方ありますよ。」という話をする。

広井

会場のみなさんから質問をお受けしたい。

質問

「周囲の目が気にならない、見えない支援」はどういった形で実施したのか。

文京区：鈴木

食料配付はセイノーホールディングスのココネットという配送業者を利用している。配送業者は「こども宅食」のロゴは使わず、伺った際、名称も声にも出さないというルールで配達しているが、今は一般家庭にも宅配物が多いので、違和感なく届けられている。子ども食堂や学習支援の場合、会場に行くと「支援を受けている」ことが分かってしまう。利用者の中には知られたくないという気持ちも強いので、普通に宅配物が届いているだけにしか見えないというところがよいと考えている。

質問

コンソーシアムの仕組みのところで、文京区の他に様々な団体が参加されているが、連携する上で、役割や責任などどう調整しているのか。

文京区：鈴木

協定書にそれぞれの団体の担う役割、その範囲において責任を負うことが明記されている。一方でコンソーシアムは連帯責任を負うことにもなっているので、そこはお互いに連携しながらやっていくしかない。また損害保険に入ることをお願いしている。

質問

コンソーシアムの仕組みについて、はじまりはフローレンスと区長が顔見知りとのことだったが、その他の団体とはどのように知り合ったのか。

文京区：鈴木

発起人はフローレンスで、それに賛同した団体が集まった。文京区も当初予算重点施策として検討していなかったら、金額規模も大きいのでやっていなかったと思う。ふるさと納税で初年度は2,000万円集めますと言ったら、無理じゃないのかという反応であったが、実際に実施したら達成することができた。

質問

ここにある全ての団体がいないと成り立たないのか。

文京区：鈴木

現在のスキームでは全団体いないと成り立たない。ただし、文京区はこの団体構成を真似する必要はない。

(工) 講演・事例2・3発表

「参考資料」を参照

(オ) 事例2・3についてのパネルディスカッション

広井

興味深い内容だった。いずれも最も先駆的な試みだったと思う。豊島区については、SDGs未来都市に特別区で初めて認定された。その内容も、全体として「攻めの行政」、「国際アート・カルチャー都市」、「稼げる自治体」、「劇場都市」、「公園を核としたまちづくり」等々、コンセプトが明確で具体的であり、今日のテーマである民間との連携も図りながら進められている。かつ消滅都市というような、まさにピンチをチャンスに、ポジティブなものに活用、転換しながら進めており、この研究会はまさにSDGsがテーマなのでその1つの核心につながる話だった。

質問として、豊島区は様々な施策をSDGsの前からすでに展開されていたが、SDGsに応募して、SDGsを軸として区の施策を進めていこうとした理由を改めて伺いたい。

I
1.
2.
II
1.
2.
3.
III
1.
2.
IV
1.
2.
3.
4.
おわりに
参考資料
1.
2.
3.
4.
5.

豊島区：山野邊

正直なところ、一昨年くらいまでSDGsという言葉が豊島区内では使ったことはほとんどなかった。昨年度から議会の指摘もあり、機運が高まったことから、豊島区として「SDGs未来都市」に応募することになった。先ほどの説明の通りこれまで取り組んできた「国際アート・カルチャー都市」を目指したまちづくりとSDGsの理念が全く同じであることに気づいたことが申請した理由の一つである。もう一つの理由としては、東アジア文化交流都市として、日本を代表する事業を中国や韓国の大都市と肩を並べて、1年間を通して展開できたことが、国際都市としての自信につながった。また、ハード的な整備事業である23のまちづくりプロジェクトが令和2（2020）年度に完成を迎え、SDGs未来都市として事業を展開する環境が整ったことも応募を後押しした。

広井

SDGsの17の中にはアートやカルチャーは入っていない。むしろ入るべきだと思うが、あえていうとダイバーシティというか、誰もが参加するという点でSDGsとのつながりと捉えているのか。

豊島区：山野邊

おっしゃる通りで、「誰もが輝ける舞台づくり」を目指す豊島区には、多様な文化を受け入れる寛容性が元々備わっている。この地域性がSDGsの理念である包摂性と合致することも今回、評価されたのではないと思う。確かに17の中に、直接、「文化」というゴールはないが、やはり経済・社会・環境の3側面で事業を展開した場合に、いずれ文化に集約されていくと考えている。

広井

私も文化はSDGsのむしろ中心だと思う。話の中にもあったが、今後SDGs施策を1つの施策の軸として進めていく中で、課題も多いと思うがそのあたりの展望はどうか。

豊島区：山野邊

SDGsを進めようとするほど、課題が多いことに気付かされている。自治体が行う事業は基本的にSDGsに結びつくものばかりのため、今回、「SDGs未来都市」に選定されたからといって大きく区の方向性が変わるものではなく、これから策定する後期基本計画の中でどうSDGsを反

映させていくかが、当面の課題となっている。また、職員もそれぞれの担当事業が、17の目標のどれに結びついているかを考えるところまではできるが、それをどう事業に活かしていくかまで踏み込めていない。個々の事業をどう3側面の好循環につなげていくかを、まず考えることが重要であり、結果として事業内容が同じになったとしても、所管課がバランスのとれた事業を展開していくという姿勢が重要だと思う。

また、民間との連携を具体的にどう進めていくかについては、更に検討が必要。豊島区には区民が参画する「国際アート・カルチャー特命大使」が既に整備されているが、今年度からは、これを拡充して「国際アート・カルチャー特命大使／SDGs特命大使」としている。現在、募集中だが、応募の際には、各企業が具体的なSDGsの取り組みを宣言する形式をとっており、今後、こうした取り組みを、どう広げていくかも課題だと認識している。

広井

この研究会のテーマとそのまま重なる、それを先駆的に追及されている内容。分野横断、縦割りを超えた対応もSDGsの1つの特徴だが、山野邊課長はSDGs未来都市調整担当課長という職名であり、ということはSDGsに関する独立の部署があるということか。

豊島区：山野邊

本年4月から「SDGs未来都市調整担当課長」を設置した。SDGsにかかる具体的な事業は、各所管で展開するものだが、全庁的に横断した展開に結び付けることや区としてSDGsをアピールし啓発していく、この2つが主な役割である。

広井

東京R不動産の千葉さんにも質問したい。元々は今年の春、経産省の持続可能な地域の発展に関する研究会に参加した際に千葉さんのプレゼンを聞いた。その際に感銘を受け今回もお願いした。商店街や地域の衰退、歯抜け状態が各地で起こっているが、それをこういうかたちでの解決、対応があるのかという点で、先駆的な取り組みだと思っている。

質問としては、商店街の空洞化の根本には土地所有の問題があると思う。後継者がいないとそのまま途絶え、空地、空き家になる。そうした点を、私はどちらかというと行政が介在しうまくコーディネートしていくことが必要だと思っていたが、東京R不動産の場合は、民間の不動産

会社が介在することでそういった問題を解決し、点を超えて面的にコミュニティを再生していく、このあたりが素晴らしいと思って聞いていた。最後の方に荒川区とも連携を始めていることを聞いたが、今言った土地の問題を含め、行政との関係、今回は民間と行政の連携がテーマだが、どう考えるか。

東京R不動産：千葉

まず自主的なプロジェクトとしてやりたかったのは、僕らも行政から仕事をいただくこともあるが、やはり年度が終わったら終わるとか、URの事業もおもしろいプロジェクトをやっているが全部2、3年で終了する。ちゃんと果実になる前、刈り取ることなく終わってしまうこともよくあった。その構造を変えることも1つだが、それよりは我々として新しくかたちをまず作り、それをやるにはどうするか考えた方が早い。また人口が減っていくという話はゴール設定がしにくい。ビジョンを共有し目指してやってもその通りになるかは怪しい。僕らは自分たちだけでやっているのだから、やりながら修正できる。思っていたのと違えば別のアプローチができる。経済成長を前提にしなければその方が有効だと思う。

一方で、文京区の発表でもあったが、地域からすると「東京R不動産ってなに？」はある。そこを区と一緒にやることで「ちゃんとした人なのか！」「割と地域のこと考えているらしいよ」と思ってもらえるだけでやり方は変わってくると思う。特に土地や建物の所有者は高齢者が多いので、我々の側から逆に荒川区にこんなことなら一緒にできますよとお声掛けしていった。

広井

お話を伺って思ったが、コミュニティに関するテーマはある種、公と私、プライベートの中間領域であり、こういうところだと割とうまく行政と民間が連携する、発展性があるような気がした。もう一つ、この西尾久の試みは、全国で他の地域にも適応できる手法だと強く思った。私は京都府とコロナ禍後の対応含め、商店街の再生を検討する会に参加しているが、西尾久の試みを他地域に展開していくのはニーズとしてはあると思うがどうか。

東京R不動産：千葉

それもあり、自分たちでやるプロジェクトにしたかった。受けてやる

仕事もあるが、それは他の場所にいくとまた環境も違うのでそこでは展開できないこともある。我々としてはここでモデルを作るのとは違うが、手ごたえをつかみ展開していきたい。無理矢理SDGsにこぎつけると、ちゃんと課題があるところに前もって取り組むことで、今後持続的に経済的な活動が回していけるというところだと思う。そのスモール版をやっている感覚。

広井

SDGsの土台には持続可能な地域やコミュニティがあるので、まさにそのテーマに重なるところがあると思う。

ここからは、オンライン参加者も含め、お二人に質問をさせていただく。

質問

豊島区への質問。スライドの8枚目「国際アート・カルチャー特命大使」が1,400名以上いるが、どのように任命されるのか。

豊島区：山野邊

これは申請制度になっており、やってみたいという方に手を挙げていただく。豊島区は様々な文化事業を展開しているが、特命大使はこれに参加するばかりでなく、地域の方に文化事業を知らせて裾野を広げることも役割としている。区が強制しているのではなく、趣旨に賛同する方に参加いただいている。

質問

東京R不動産へ質問。プロジェクトについて、元々住んでいた方の反応はどうか。

東京R不動産：千葉

たまたまかもしれないが、西尾久の地域の方はとてもフレンドリーで、そこは助けられている。ハレーションが起きることも想定し、地域のキーになる人には早い段階から会い、一緒にやりたいとアプローチしていたが、実際に入ってみるととてもウェルカムな雰囲気良くしていただいている。また我々の意識としても、街の活性化といった方が簡単だが、活性化より一つの点、レイヤーとしておもしろいことができれば良いと考えている。町の中にはすでに色々な活動をしている人たちがた

I

1.
2.

II

1.
2.
3.

III

1.
2.

IV

1.
2.
3.
4.

おわりに

参考資料

1.
2.
3.
4.
5.

くさんいるが、その人たちがうちのスペースを活用してつながっていく。いろんな人たちに何かするより、自分たちも新しい住民の一人として楽しみたいというスタンスでやっている。

広井

それは西尾久に限らず、地域への入り方を配慮しつつ、うまくやっていけば解決していけるのか。

東京R不動産：千葉

そう思うが、西尾久がとても良いだけかもしれない。

研究員意見

去年まで西尾久が担当地区で、おぐセンターで食事をしたこともある。その際も店主の方と家族みたいで仲良さそうに話しているのを見て良いところだなと思ったが、今日お話を聞いて納得した。行政、地域、民間が協力して荒川区を活性化していきましょう。

広井

ある意味で行政がどう関わっていけばよいか、手をこまねいていたテーマ領域だと思う。コミュニティは公と私のいずれでもない。こういうところに行政はどう関わっていくか。商店街や地域の衰退が起こっているのも、あえていえば行政がうまく関われなかったこともある。それを民間のデザインや不動産に関わりのあるところが入っていった、一つのソリューションのかたちを提示していくことは素晴らしいことだと思う。ここで行政との色々なコラボが考えられる。先ほども行政と関わりを持っているほうが一定の信頼性をもらえるという話があった。これは一つの発展性のある試みであり、かつ持続可能な地域ということでSDGsの一つコアに関わってくるテーマだと思う。

質問

豊島区に質問。後期基本計画の中で、SDGsの理念や内容を踏まえることを検討する中で課題があるということだった。葛飾区でも今年度来年度で計画を策定することになっているが、今までの区の実践がSDGsに貢献していることは庁内認識としてあるが、それをどういかしていくかは同じように課題である。今言える範囲でどういうこと考えているか教えてほしい。

豊島区：山野邊

基本計画でいうと、例えば成果指標。今回は後期計画なので、前期の成果指標を使って効果を分析しながら、新たにSDGsの視点に立った成果指標が活用できないかなどの検証を各所管にも行ってもらう必要がある。

また、政策や施策の体系をSDGsの17に置き換えて計画が作れるのか検証している。自治体の事業は、17のゴールに結びつけると、特定の目標に偏ることもありバランスがとりにくく、それをロジカルに整理できるのかに課題がある。また、行政の場合、予算や組織を意識して基本計画の体系を構築していることもあり、SDGsのカテゴリーでこれらを再構築できるかなど、なかなか一筋縄ではいかないことも多いが、一歩踏み込んだ後期計画を策定したい。

広井

まさにSDGsの施策を進めていくことの難しさに対しても先駆的に取り組まれているのが豊島区だと思う。このあたりはぜひいろいろなかたちで共有していければと思う。

いずれにしても、お二人の話も極めて印象深かった。今日の内容は、もちろん報告書に記録として残るが、先駆的な取り組みなので、研究会としても共有、発信していければと思う。今日はありがとうございました。

(カ) トークセッション

Q1. 今話を聞いて印象に残っていることや感想：一人ずつ

- ・行政が民間に提供できる連携することの価値は、信頼、信用があり、それは色んなところで提供できる。コストもかからない。
- ・連携する際に、対等な立場で協定を結ぶとあったが、責任が行政にどのくらいかかってくるかが気になる。例えば子ども宅食に関わることで信頼と同時に責任がある。そこのメリットデメリットがあり、行政として足踏みするところはある。しかし、今実際にやっているのを参考になる。
- ・文京区鈴木課長の話の中で、民間は目の前のことをやると言っていたが、東京R不動産の話の中でも仮説を基にやってみるとあった。そこが行政との違いだと感じた。
- ・豊島区も西尾久も、今ある資源をどう活用していくのかだと思った。新しいものを生み出すより、ブラッシュアップしてどういかしていく

か。

- ・めざすべき姿や目的を設定してから実行に移してしていくイメージであったが、今ある要素の中で進めていくということ聞いた。必ずしも理想である100点から始めるのではなく、最終的にどの企業のどのような要素が出てくるかによって、ゴールを見つけていくというのが印象的だった。

Q2.「SDGs達成に向けて、特別区と民間」が連携してどのような姿を目指していけるのか？目指したいのか？目指すべきなのか？

- ・行政によって、民間にないもの。またその逆もある。信頼は、民間の小さい企業にはない。やはり強み弱み、お互いに特徴ある団体なので、お互いに認め合ってやっていくのが必要。
- ・お互いに持っているもの、持っていないものがあるため、資源を提供し、話し合うことで理解し合い、与えられるものが何かを考えていく。
- ・民間側の取組や提供できるものを聞くことが多く、行政側から言えることは少ない。
- ・災害で関わっていても、例えば避難所運営など、民間って何をするのか行政側がわかっていないこともある。そういう意味では行政側からの働きかけが重要かもしれない。
- ・民間は利益を出さないといけない。そこを区がサポートしないとけない。
- ・両者が連携することで、これまでのサービスに付加価値をつける。民間だと消費者の満足度、行政だと区民満足度があるが、相乗効果を生み出せると思う。
- ・それぞれの特性を活かす。子ども宅食の話が出たが、行政でも民間でもないというところをうまく活かしたゴールがあると思う。行政はみんなを救わないといけない。民間は必ずしもそうではない。そこをうまく連携することで、行政でも民間でもない立場をうまく言い訳に使った、目指すべきゴールもあるのではないかと思う。行政は100点を目指し失敗してはいけない。民間は絶対利益を出さないとけない。そうではない、何か違う目指すべきところがあるのかなと思う。

▼当日の様子



B) テーマ2-第2回研究会 実施記録

実施日時	令和2（2020）年12月7日（月） 14:00～17:00
開催場所	東京区政会館3階 35教室

時間	内容
14:00	1. 開会 ・趣旨、進め方の説明
14:10	2. 事前課題共有 ・各グループで事前課題を1人ずつ共有する
14:45	3. ワークⅠ（役割を考える） ①共有事例から行政と民間の役割を抽出する ②社会課題を解決するために活かせる行政リソース（強み）を検討する ③民間事業者に期待することについて ※民間事業者の特徴についての説明
15:30	休憩
15:45	4. ワークⅡ（事例のブラッシュアップ） ・事例を一つ選んで、その施策（事業）をさらによくする（社会課題を解決する）ためには、どのような民間事業者を巻き込むべきかを検討する
16:30	5. ワークⅢ（民間との連携を検討する） ・民間事業者を巻き込む上での障害となるものは何か
17:00	事務連絡・終了

① 事前課題の共有

それぞれが持ち寄った事例について、質疑応答しながら理解を深める

(ア) 荒川区：あらかわ満点メニュー

【事業概要】

区内飲食店（産）と女子栄養大学短期大学部（学）と荒川区（官）が連携して、外食の際に健康に配慮した食事をとることができるように、ヘルシーメニューの開発・販売を行う事業。荒川区食環境整備事業の1つで平成18（2006）年度に開始。

役割分担は、飲食店がメニュー開発と販売、大学が栄養価計算と栄養バランスの視点からのメニュー改変を飲食店にアドバイスを行う。区は、大学に委託して、メニュー開発支援や監修に係る費用を支払うとともに、年1回の販売促進キャンペーン（まんてん紙の発行、販促グッズの配布、SNS等での広報）の他、予算の獲得や事業全体の統括を実施する。

- ・令和3（2021）年1月時点で、50店舗102メニューを提供している
- ・区民は、満点メニュー提供店で満点メニューを選んで食べる
- ・コロナ禍での中食やテイクアウトのニーズ拡大を受けて、令和2（2020）年度から「おうちde満点」事業を開始した。これは、テイクアウトした弁当に一品加えることで、区民自らが栄養バランスの改善を行うことができるようにサポートする企画。売上が減少している飲食店を応援する意味もある。

(イ) 板橋区：環境なんでも見本市

【事業概要】

板橋区内で実施されている環境をテーマにした活動を紹介し、暮らし方やできることを考え、また環境活動実施団体同士の情報交換や交流の場としても実施するイベント。

- ・今年度で20回目の開催だが、コロナのためオンライン開催を予定している。
- ・ブース参加者は、募集をかけている。昨年度は55ブース出展。
- ・行政、区民、団体、事業者が連携し、企画・運営している。

(ウ) 板橋区：区内6大学連携事業

【事業概要】

I

1.
2.

II

1.
2.
3.

III

1.
2.

IV

1.
2.
3.
4.

おわりに

参考資料

1.
2.
3.
4.
5.

板橋区内にある6つの大学と協定を結び、板橋区の魅力を発信するための事業。

- ・「MOTENASHIプロジェクト」は具体的には、オリンピック開催に向けて実施している。外国人対応向け英語等を学び、おもてなしを考えるプロジェクト。
- ・行政と区民が連携し、1年かけて実施している。
- ・6つの大学と連携している、日本大学は、区内に立地している医学部と連携している。
- ・各大学との連携では、例えば東洋大学では区内に総合スポーツセンターがある。災害時の施設利用等に関する協定も結び、帰り道に被災した方のための施設としても利用する。
- ・当初は企画課が担当していたが、魅力発信の業務が増えたため広聴広報課が所管となった。
- ・事業の1つ「各種ボランティア」では、例えばスポーツイベント開催時には学生の参加を募り、外国人向けの防災訓練では通訳として大学生に参加してもらう。
- ・協定は包括協定として大学と結んでいる。

(エ) 世田谷区：みどりの恵みに感謝し、グリーンインフラへの理解が深まる
区民参加型イベントの開催・運営

【事業概要】

世田谷区のグリーンインフラを、学び、体感し、守り、育てるためのイベントを通じ、区民のみどりへの意識向上を図ることを目的とした補助事業。

- ・「落ち葉ひろいリレー」は、グリーンインフラの主要な構成要素である樹木の恵みに感謝し、理解を深めるため、NPO法人と区の担当課が連携し、一般区民、地元企業、学校など多様な主体の参加を得て実施している。
- ・一般区民を対象として、「グリーンインフラを活かした住みやすい都市づくり」をテーマとしたシンポジウムを開催し、区内大学准教授による基調講演や、行政、NPO法人、区内大学等交えたパネルディスカッションを実施した。
- ・世田谷区は、2032年にみどり率33%達成を目標としている。平成28年には25.18%まで上昇したが、世田谷区は面積が大きく、2027年の目標値である29%を達成するのは容易ではない。達成に向けては民有地や農地のみどりも保全する必要があるため、行政だけで

なく、多様な主体との連携、協働によりみどりを増やす施策を実施している。

(オ) 葛飾区：花いっぱいのまちづくり実現プロジェクト

【事業概要】

葛飾区内各所が花いっぱいの空間になるように推進する事業。駅前広場、沿道、公園など多くの人が行き交う場所が花で彩られるよう、地域と連携を図りながら取り組んでいる。区民と協働して開発したどこでも水やりおまかせ型立体花壇「フラワーメリーゴーランド」は、公共空間への新たな花の展開手法として、区内だけでなく、区外にも設置されている。

- ・この事業は区民などの多様な主体と協働して行っている。目的は景観を良くするだけでなく、花を手段として、防犯、放置自転車対策等にもつながっている。
- ・フラワーメリーゴーランドは、太陽光で発電して自動で水やりが行える。縦形でスペースをとらないため都市部でも需要があり、お台場など区外各地にも設置されている。区内の高校、事業者、区民等でプロジェクトチームを立ち上げ、開発した。区も開発に携わっている。

(カ) 板橋区：区有地を活用したカーシェアリング事業

【事業概要】

活用されていない区有地を貸し出し、電気自動車のシェアリングを実施する事業。スマートシティの取組の一つとして、区有地の有効活用や、環境負荷の低減等を目指す。

- ・今後、実績に応じて効果があれば広げる可能性はある。
- ・環境政策課がスマートシティを所管しているが、まちのインフラを最適化し環境負荷の低い乗り物に変えていく取組。庁有車としても活用する。
- ・板橋区では、電気自動車は費用が高いため所有していない。シェアをして費用を下げている。

(キ) 荒川区：食品ロス削減事業

【事業概要】

荒川区内事業者に「あら！もったいない協力店」として加入を呼びかけ、荒川区と協働で区内の食品ロス削減を推進する。さらにフードドラ

イブの窓口を区内施設に設置し、食品ロス削減に取り組む。

【あら！もったいない協力店】

- ・もったいない協力店は、令和2（2020）年で150店舗を目指す。
- ・協力店は希望者を募って実施。また、地域ごとに取組の活性化を狙うため、商店街規模での勧誘を行っている。

【フードドライブ事業】

- ・年間に約2000点集まっている。
- ・フードドライブで集まったものの回収は区が行い、それを社会福祉協議会（以下「社協」という。）に持っていく。社協が子ども食堂や生活困窮者など食料確保が困難な団体や個人に寄付。
- ・フードドライブはフードバンクやセカンドハーベストとは別物。
- ・回収しているものは、基本2か月以上の賞味期限があるものとしている。
- ・区民への啓発活動としては、HPやイベントでのチラシ配布。町会にも協力を仰ぐ。

（ク） 世田谷区：青年・成人期の障害者の余暇活動支援事業及び障害理解促進事業

【事業概要】

世田谷区内の団体と連携し、地域における障害理解を促進するとともに、障害者の余暇活動の場や共生できる人を創出するための試みやイベントを開催する補助事業。

- ・NPO 法人と行政、民間事業者等との連携により、地域のコミュニティカフェでクラシックコンサートを実施した。また、広場では、福祉作業所の自主生産品の販売や、近隣農家で育てた有機野菜の販売なども行い、学生団体がボランティアとして参加した。子どもから高齢者まで、様々な区民が立ち寄り、200 名程度の参加者を得た。
- ・同じ目的で活動している他のNPO 法人同士で連携し、区と協働して、地域における障害理解促進を図るため、「ひかりフェスタ」を開催した。地域との連携を深めるため、福祉関係者だけでなく、地域の商店街、民間事業者、福祉作業所などが主体として参加した。ステージには福祉作業所からも出演することで、活動を多くの人に伝える機会となった。

（ケ） 葛飾区：高齢者の見守りに関する協定

【事業概要】

葛飾区内の事業者と「高齢者の見守りに関する協定書」を締結し、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続ける地域社会の実現を目指す。協定は信用金庫、銀行、コンビニエンスストアなど多くの事業者と結んでいる。

- ・高齢者の生命や身体に危険の生じる恐れのある異変を発見した時に、区に通報するなど、事業者と連携して取り組んでいる。

I

1.
2.

II

1.
2.
3.

III

1.
2.

IV

1.
2.
3.
4.

おわりに

参考資料

1.
2.
3.
4.
5.

② ワークⅠ（行政と民間、それぞれの役割を考える）

（ア） 共有事例から行政と民間の役割を抽出する

行政の役割		民間の役割	
推進役	・環境に良い取組の促進 ・美化活動	推進役	・機動力 ・民間同士の交流、人的ノウハウ ・地域の活性化 …交流実績ノウハウ（イベント等を行政公認で実施し、参加者同士で交流することで地域の活性化につなげる）
調整役	・コーディネーター（調整、窓口） ・地域のつながり（ネットワーク）の提供 ・連携団体をつなぐ ・協定、連携 …行政がハブになることで集まりやすい（行政は信頼性がある）		
信頼を与える役	・信用性 ・看板	来てお金をくれる役	・資金調達 ・利益還元（CSR等） …官民連携が必要。
福祉的な役割	・公共の福祉の拡大 ・高齢者の見守り、住みやすい街づくり ・生活弱者の救済、支援	専門性	・知識、ノウハウを発揮・提供 ・アイデア ・販売 ・開発、作成 …行政にはない民間の専門性
	・情報発信支援		
	・公平性の担保	発信役	・広報 ・集客
	・雇用を生む …行政が働きかけることで雇用が生まれる		
	・課題設定 …行政が活動の設定を行う	か行政で気づかないこと	・課題提案 ・現場、日常での気づき
			・事業主体（担い手の一つとして）

（イ） 社会課題を解決するために活かせる行政リソース（強み）と民間事業者
に期待することについて検討する

行政のリソース（強み）	民間の役割
・信用を与える、持っている ・つぶれない、永続的である ・政策や目標の方向性を決めることができる、課題を示す ・利潤に関係なく、事業が展開できる ・大規模な事業の展開（民間単体では難しい事業展開） ・多様な主体とのつながりを持っている	・資金提供 ・ネームバリュー ・解決策を提供して欲しい ・スピード感を持って事業構成してほしい ・公平でなくても、事業を展開できる（行政の手をだしにくい分野での展開） ・技術提供 ・華やかさ、ブランド力を活用（付ける）

I

1.
2.

II

1.
2.
3.

III

1.
2.

IV

1.
2.
3.
4.

おわりに

参考資料

1.
2.
3.
4.
5.

③ ワークⅡ（事例のブラッシュアップ）

事例を選び、事業をさらによくする（社会課題を解決する）ために必要なことを考える

○グループA

案件：高齢者の見守りに関する協定	
どんな主体を巻き込めばよいか ①	どんな主体を巻き込めばよいか ②
・インフラ事業者（電気、ガス、水道）	・町会、学校による声掛け運動
どんな成果につながるか、何が解決されていくか	どんな成果につながるか、何が解決されていくか
・高齢者の見守りサービスの拡充	・身近な高齢者の少しの変化に気づく
ハードルになるものは何か	ハードルになるものは何か
・個人情報の取り扱い ・事業展開の適正化	・児童、生徒の保護者の理解
＜補足説明＞ ・これまでの徘徊者に関わる人のみしか対応できなかったが、インフラ事業者を巻き込むことで、異変に気付きやすくする（例：水道メーターが動いているが電気が使われていない等）	＜補足説明＞ ・登下校時に普段接している身近な高齢者の変化に気づくことができる →昔の牛乳配達のような。理解をどう深めるかが必要になってくる

○グループB

案件：花いっぱいのまちづくり実現プロジェクト	
どんな主体を巻き込めばよいか	＜補足説明＞ ・現状設置、管理のみ実施しているため、区内で花苗を栽培するところを確保するとよいのではないかと。夏に植え付けている暑さに強い花苗を栽培できるのは千葉大学など数少ない。そのノウハウや技術をどうするかが課題
花苗の調達先として、小学校、障害施設、高齢施設、保育園などを利用する	・花苗を小学校や保育園等で栽培することで、学習しながら育てることができる。また学校や施設で作ることで付加価値がつく。担い手の創出にもつながる
どんな成果につながるか、何が解決されていくか	・栽培する側としても販路の確保や、栽培した花苗の普及啓発につながる ・一方で栽培場所の公平性をどう考えるかは課題 →視点を考えることで福祉の課題解決にもつながる
・雇用創出 ・学習機会の提供 ・販路確保 ・付加価値	
ハードルになるものは何か	
・ノウハウ、技術力 ・担い手不足 ・公平性 ・資金調達	

I

1.
2.

II

1.
2.
3.

III

1.
2.

IV

1.
2.
3.
4.

おわりに

参考資料

1.
2.
3.
4.
5.

▼当日の様子



C) テーマ2-第3回研究会 実施記録

実施日時	令和2（2020）年12月25日（金） 14:00～17:00
開催場所	東京区政会館3階 35教室

時間	内容
14:00	1. 開会 ・趣旨、進め方の説明
14:05	2. 第6回の振り返り ・ファシリテーターのもと、前回内容を振り返る
14:25	3. 多様な主体との連携のあり方を考えるワークショップ ～食ロス編～ ① 既存施策の目標の再設定（課題の提示） ② 目標達成が難しい要因（理由）を考える →できない理由を考える／特に大きな理由となるもの ③ 何をどうすれば、②をクリアできるか考える ④ 乗り越えた先の連携の形（役割を考える） ⑤ ③の連携の形について考える
15:25	休憩
15:40	4. 多様な主体との連携のあり方を考えるワークショップ ～福祉（障害者）編～ ① 既存施策の目標の再設定（課題の提示） ② 目標達成が難しい要因（理由）を考える →できない理由を考える／特に大きな理由となるもの ③ 何をどうすれば、②をクリアできるか考える ④ 乗り越えた先の連携の形（役割を考える） ⑤ ③の連携の形について考える
16:40	5. 振り返り ・多様な主体との連携のワークの振り返り
17:00	事務連絡

① 多様な主体との連携のあり方を考えるワークショップ ～食品ロス編～

荒川区の事例をもとに、2グループに分かれてワークを行った。ワークの進め方は以下の通り。

- (ア) 既存施策の目標の再設定
- (イ) 目標達成が難しい要因（理由）を検討する：できない理由を考える
- (ウ) 何をどうすれば、解決、達成できるかを検討する
- (エ) 乗り越えた先の連携の形をイメージする：役割、事業モデルを考える

既存施策：事例① 食品ロス削減事業（荒川区）

【概要】

荒川区内事業者に「あら！もったいない協力店」として加入を呼びかけ、食品ロス削減を推進する事業。

＜補足説明＞

【あら！もったいない協力店】

- ・もったいない協力店は。令和2（2020）年で150店舗を目指す。
- ・協力店は希望者を募って実施。また、地域ごとに取組の活性化を狙うため、商店街規模での勧誘を行っている。

【フードドライブ事業】

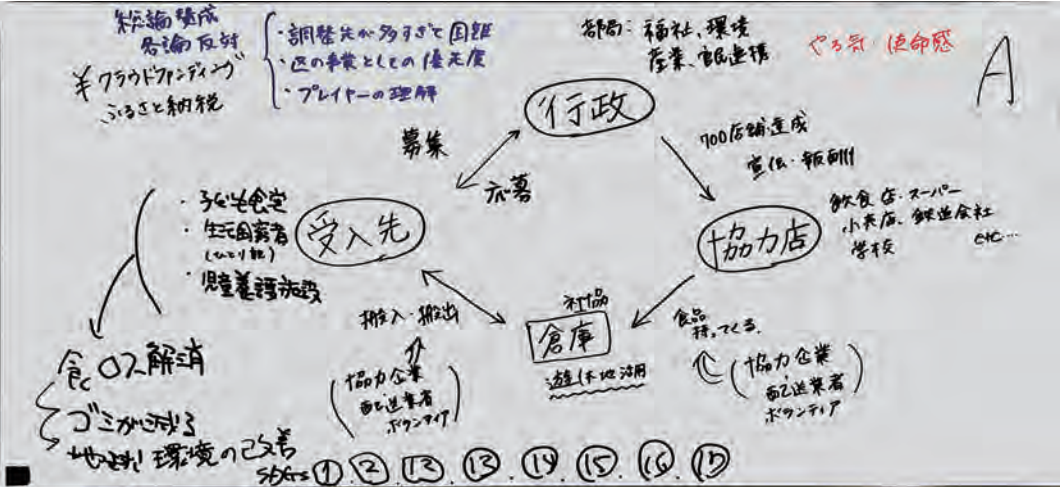
- ・年間に約2000点集まっている。
- ・フードドライブで集まったものの回収は区が行い、それを社協に持っていく。社協が子ども食堂や生活困窮者など食料確保が困難な団体や個人に寄付。
- ・フードドライブはフードバンクやセカンドハーベストとは別物。
- ・回収しているものは、基本2か月以上の賞味期限があるものとしている。
- ・区民への啓発活動としては、HPやイベントでのチラシ配付。町会にも協力を仰ぐ。

○グループA

目標の再設定：2年後の協力店舗数を5倍にし、さらに協力店にフードドライブ窓口を設置する

目標達成できない理由、難しい要因		解決、達成方法
【人】 ・職員の負担（強制はできない、回収に手が回らない。一方で自ら社協に持っていくシステムにすると協力店舗が減る） ・社協の受入れ体制 ・協力店、店舗スタッフの理解 ・区内店舗数がそんなにない	→	・学校等の授業で活用する ・やる気、使命感 ・ボランティアの活用 ・社協を通さず、直接やり取り（協力店と受入れ先） ・回収した協力店で配布する
【物】 ・ストック場所不足 ・提供先の確保 ・賞味期限があり、回収してから寄付、配布するまでの時間が限られる。それまでに配り切れないと返ってロスになる ・誰に配るかの線引きが難しくなる	→	・常時行うのではなく、出張型、拡大版型の事業として展開する ・遊休地を活用 ・倉庫を作り、持ってくるのも自由、持っていくのも自由にする
【金】 ・人件費 ・配送料 ・広告料 ・予算不足（行政の持ち出しだけでなく、クラウドファンディング等が必要では）	→	・区事業ではなく、社協自主事業にする（集まった食品を社協の事業に使用） ・ふるさと納税やクラウドファンディングで資金確保 ・企業協定を結ぶ
【継続性】 ・協力店のメリット（店舗側の自助的な取り組みが推進される体制づくり、より強いインセンティブが必要） ・住民理解 ・目的やビジョン（店舗数を増やしたあと、加入店舗は何を目指していくのか） ・裾野の広げ方	→	・協力店のメリットを作る（加入店舗内で利用できる金券（割引券）を配布、集まった個数に応じてお金を支給、店舗の宣言） ・社会的意義
		【その他】 ・食育を行う ・食ロスがなくなる

○乗り越えた先の連携の形をイメージし事業モデルを描く。



- 完成した事業モデルを実際に事業として行う場合のハードルを考える。
- ・総論賛成、各論反対（調整先が多すぎて困難、区の事業としての優先度、プレイヤーの理解）
 - ・資金調達（クラウドファンディング、ふるさと納税）

○グループB

目標の再設定：2年後の協力店舗数を5倍にし、さらに協力店にフードドライブ窓口を設置する

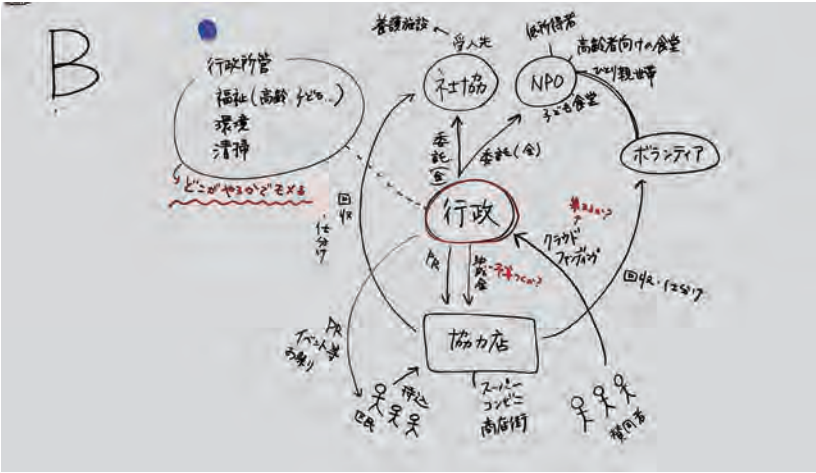
目標達成できない理由、難しい要因	解決、達成方法
【人員不足】 ・店舗数に応じてステークホルダー全体の手を増やす必要がある ・食品を回収し、仕分けする人手不足 ・行政や社協の受け皿不足（登録手続き作業、社協のみで対応できない分を職員で対応（回収など）しないといけない） ・寄付できる食材かなど、店舗から問い合わせが殺到し、職員が足りなくなる	・他部署と連携して人員確保 ・回収から配布まで全て委託に切替える ・自動運転やドローンによる配送 ・NPOと協働する（事業化） ・電子による申請手続き等で簡素化 ・ボランティアにお願いする ・社協職員の増員（区で予算を付ける） ・官民連携手法を考える
【保管場所不足】 ・件数も量も多いため、専用トラックと決まった時間の配送が必要 ・回収した食品の保管場所や在庫管理が難しい	・フード受け渡し頻度を多くする ・区の遊休施設や民間、個人の空き家の活用
【資金不足】 ・予算の不足 ・回収にかかる費用が大きい	・区長に相談して予算をつけてもらう ・クラウドファンディングで資金調達 ・官民連携手法を考える
【時間不足】 ・目標達成への期間が短い	・効果的なPRを行う
【受入れ先の不足】 ・回収量が増えても、食品の寄付先（受入れ先）が少ない、福祉団体から受入れを拒否される	・福祉団体以外の受入れ先の確保 ・一人親から困窮家庭へ、配布範囲を広げる

【協力店不足】

- ・協力店が集まらない
- ・設置する店舗側のメリットが少ないため、窓口を設置してもらえない
- ・フードドライブを設置する場所が取れない狭い店が多い

- ・効果的なPRを行う
- ・協力店に設置のための助成や協力金を支払う
- ・協力店にメリットがあるようにする

○乗り越えた先の連携の形をイメージし事業モデルを描く。



○完成した事業モデルを実際に事業として行う場合のハードルを考える。

- ・行政に予算がつくか
- ・行政の所管課をどこにするか
- ・クラウドファンディングで資金は集まるのか

② 多様な主体との連携のあり方を考えるワークショップ ～福祉(障がい者)編～

既存施策：事例② 青年・成人期の障害者の余暇活動支援事業及び障害理解促進事業世田谷区

【概要】 世田谷区内の団体と連携し、地域における障害理解を促進し、障害者の余暇活動の場や共生できる人を創出するための試みやイベントを開催する補助事業。

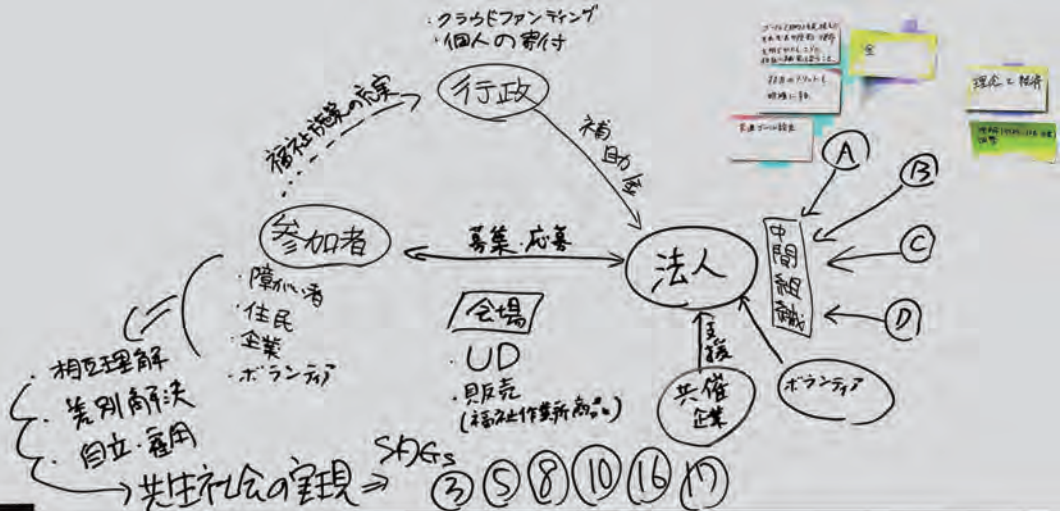
＜補足説明＞

- ・学齢期を終えた青年・成人期の障害者には、日中や就労後、休日に過ごす活動の場が少ないことが課題である。
- ・障害者が孤立したり、引きこもりの状態に陥ることのないよう、障害者自身が社会で生きる力の向上を図り、培った力を今後の生活につなげていくため、地域における障害理解を促進し、障害者の活動の場と共生できる人の創出を図ることを目的としている。
- ・「ひかりフェスタ」は、数回にわたる実行委員会を経て、年1回開催している。分野の異なる各団体が協働でイベントを実施することで、参加した団体それぞれに新たな発見があり、意義のあるものになった。
- ・ステージプログラムでは、アーティストや子どもたちのほか、福祉作業所に通う障害者も出演し、ダンス発表や活動紹介を行ったり、障害者による作品展示や自主生産品の販売等を通じて、地域の人たちとの交流を図った。
- ・イベントに出店した民間事業者の売り上げの一部を、障害者の自立、支援に役立てている。

○グループA

目標の再設定：利用者や提供者を5倍にする	
目標達成できない理由、難しい要因	解決、達成方法
【人】 ・職員の負担が増す ・法人の負担が増す（NPOの職員を増やさなければならない） ・支援者（介助者）不足 ・利用したい人がそんなにいるのか（需要はあるのか）	・ボランティアや企業の協力 ・やる気と使用感 ・支援者を増やす ・障がい者の社会参加
【物】 ・事務局 ・会場 ・仕組みの構築 ・イベントの種類も増やす必要がある	・中間組織（NPOのまとめ役として企業やNPO等） ・共催事業（一部スペースを借りて行う） ・ユニバーサルデザイン、にぎわいのある場所
【金】 ・人件費 ・イベント経費 ・広告料 ・資金不足	・クラウドファンディングの利用 ・企業の協力（社会貢献）や個人の寄付 ・福祉作業所で作った物を売ることでの自らの利益にする
【継続性】 ・目的（ビジョン） ・住民や地域の理解（5倍にしたところで理解促進が進むのか（無関心層の取り込み、手法を組み合わせた方が有効か） ・裾野の広げ方 ・協力側へのメリットが社会的貢献以外はわかりにくい ・障がい者自身（団体）が実際に必要としているのか	・制度設計 ・啓発活動 ・差別解消 ・障がい者の就労 ・障がい者の自立 ・相互理解
	【その他】 ・共生社会の実現

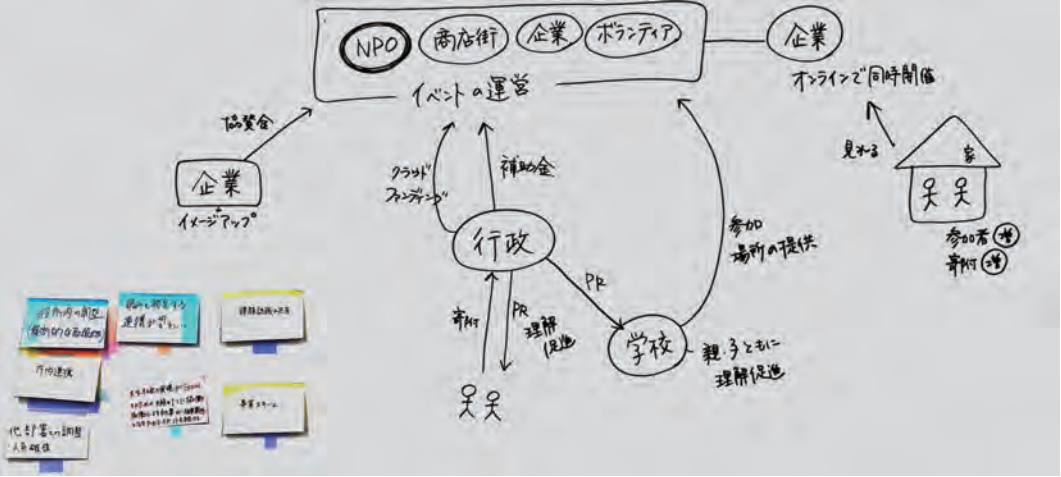
○乗り越えた先の連携の形をイメージし事業モデルを描く。



○グループB

目標の再設定：利用者や提供者を5倍にする		
目標達成できない理由、難しい要因		解決、達成方法
【担い手不足】 ・NPO等支援団体の人手と団体数不足 ・対応できる区職員の不足 ・連携主体先が広がらない（他が手をあげない、協力事業者が少ない）	→	・委託 ・著名人の活用 ・ボランティアの活用
【場所】 ・余暇活動できる活動場所が足りない	→	・区役所や学校の活用
【財源不足】 ・資金調達が困難 ・お金も5倍必要になる	→	・クラウドファンディングの活用 ・スポンサーの確保（企業からの協賛金） ・企業や個人、赤い羽根等の寄付を活用 ・商品開発
【感染症】 ・コロナで集まることができない	→	・動画配信（Zoom） ・バーチャル開催
【健常者の理解】 ・障がい者に対する理解不足 ・関心のある人が少ない	→	・学校とコラボし子も親も巻き込む
【障がい者の固定化】 ・参加者は同じ人になるのではないか	→	・オンラインでの参加者を増やす

○乗り越えた先の連携の形をイメージし事業モデルを描く。



③ 振り返り

今回は、『民間との連携』をテーマにワークを進めてきたが、事業を進める上で、多様な主体を巻き込み、連携を考える際にSDGsの活用がポイントとなる。

民間と連携してSDGsに取り組む上で、ポイントとなることは何か。

○行政側のポイント

- ・役所内の調整（横断的な取組が多い）、庁内連携、人員確保
- ・事業スキーム

○双方のポイント

- ・弱みを補完する連携が望ましい、双方のメリットを明確にする
- ・共通ゴール設定
- ・ゴール（目的）を見据えたそれぞれの役割、使命を明らかにし、更に相互に補完し合うこと
- ・共生社会の実現がゴール。そのための手段の1つに協働があり、協働による効果が相乗関係となるためにイベントを続ける
- ・課題認識の共有、理解（行政、住民、企業）、調整

○その他

- ・資金
- ・理念と経済

▼当日の様子



D) テーマ2に関するまとめ

「行政と民間の連携」というテーマを研究するにあたり、その先進事例として文京区、豊島区、東京R不動産の事例について紹介いただいた。

先進事例やパネルディスカッションを踏まえた研究員間の議論では、行政と民間は持っている資源やリソース、目指すべきものや価値観が同じではないというような行政と民間（特に企業）との「違い」に関する意見が多く挙がった。また、そもそも民間の持っているものや価値観を行政がよく理解していないという点など、相互の理解不足についても意見が出た。

2回目の研究会では、各区で実際に行っている行政と民間の連携事例を共有し、それらの事例において行政と民間がどのような役割を果たしているか、そこからわかる行政のリソースや民間に期待したい役割について整理した（ワーク1）。整理した内容について以下再掲する。

【再掲】

行政のリソース（強み）	民間の役割
・信用を与える、持っている ・つぶれない、永続的である ・政策や目標の方向性を定めることができる、課題を示す ・利潤に関係なく、事業が展開できる ・大規模な事業の展開（民間単体では難しい事業展開） ・多様な主体とのつながりを持っている	・資金提供 ・ネームバリュー ・解決策を提供して欲しい ・スピード感を持って事業構成してほしい ・公平でなくても、事業を展開できる（行政の手をだしにくい分野での展開） ・技術提供 ・華やかさ、ブランド力を活用（付ける）

また、共有した個別の事例について、より社会課題解決のために効果的な取組にするにはどうしたらよいかについて、どのような主体、団体を巻き込むかという点を切り口に検討を行った（ワーク2）。

3回目の研究会では、2回目の研究会で共有した事例をブラッシュアップするため、目標を高く再設定し、達成が困難であると考えられる要因を挙げ、その要因を乗り越えるための方策の検討を行った。

最後に3回の研究会を踏まえて行政が民間と連携してSDGsに取り組む上でのポイントを整理した。双方のポイントとして、お互いの弱みを補完するような連携を目指すことや、共通のゴール設定やゴールを見据えた役割等を明らかにすることなどが挙げられた。

最後にテーマ1、2を通した研究会の内容全般について振り返りを行った。

主なコメントは以下の通り。

- ・他区の事例について聞きながら施策を検討するという良い経験ができた。今後の施策検討に活かしたい。
- ・他自治体や民間との連携は行政にとって苦手な部分が多いテーマだと思う。一方で持続可能な社会達成には行政だけでは限界があるため、連携が重要である。
- ・複雑な行政課題に区だけで対応するには限界がある。パートナーシップや官民連携を強化していかないと対応していくことは難しい。

I

1.
2.

II

1.
2.
3.

III

1.
2.

IV

1.
2.
3.
4.

おわりに

参考資料

1.
2.
3.
4.
5.